

平成 25 年度

当初予算の概要

越 前 市

目 次

1	予算編成にあたって	1
2	重点施策の推進	1
3	予算の規模	2
4	歳入の特徴（一般会計）	3
5	歳出の特徴（一般会計）	5
6	市債の状況	7
	平成 25 年度予算編成方針 最重点施策等事業（別表 1、2）	8
7	まちづくりの 5 つの柱に基づく主要事業	15
	1）元気な産業づくり	15
	2）元気な人づくり	24
	3）快適で住みよいまちづくり	36
	4）安全で安心なまちづくり	42
	5）市民が主役のまちづくり	45
	6）地方分権に対応した行財政運営	47
	7）主な事業の体系図等	48
	（防災事業、経済・雇用対策推進事業、環境事業、 次世代を育む施策の推進事業）	
付属資料 1	会計別予算額	52
付属資料 2	一般会計 科目別予算額（歳入）	54
付属資料 3	一般会計 科目別予算額（歳出）	56
付属資料 4	一般会計 節別比較表	58
付属資料 5	一般会計 歳出性質別予算額	60
付属資料 6	一般会計 歳入財源構成比	62
付属資料 7	一般会計 市税比較表	64
付属資料 8	積立基金の状況	65
付属資料 9	全会計 地方債現在高の推移	66
付属資料 10	一般会計からの繰入金の状況	67

1 予算編成にあたって

平成 25 年度当初予算は、扶助費の増加や市税収入の減収、市土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行など、厳しい財政状況に置かれていることから、行財政構造改革を更に進めるとともに、総合計画に掲げる「元気な自立都市 越前」の実現に向け、長期的視点に立った「人づくり、ものづくり、まちづくり」に取り組み、市民の安全・安心の確保と福祉の向上を目指すため、

地域防災力の充実強化

経済・雇用対策の推進

交流人口の拡大と定住化の促進

環境と調和した産業の育成

次世代を育む施策の推進

の 5 つの重点施策を掲げ編成した。

2 重点施策の推進

平成 25 年度当初予算編成方針に掲げた重点施策については、取組みを強化するため、平成 24 年度を上回る事業費を確保した。…（別表 1）

【重点項目】

地域防災力の充実強化

地域防災、学校施設耐震化の推進等

経済・雇用対策の推進

地域経済活性化対策の推進等

交流人口の拡大と定住化の促進

観光の振興、中心市街地の活性化、少子高齢社会への対応等

環境と調和した産業の育成

産業と環境の融合による産業の振興、コウノトリが舞う里づくり等

次世代を育む施策の推進

夢ある子ども育成事業、次世代育成支援の推進

3 予算の規模

本年度の一般会計の当初予算は、市土地開発公社の解散に係る補償金15.5億円を計上したことにより、333億5千万円（当初比+21.9億円、+7.0%）となった。

この補償金を除くと、一般会計の当初予算は318億円となり、平成24年度を6.4億円、2.1%上回る規模となった。

その主な要因としては、工事請負費（20.4億円、当初比+2.1億円）をはじめとする地域経済活性化対策事業の推進や扶助費（46.3億円、当初比+3.0億円）の増等が挙げられる。

【参考】予算規模の推移（当初予算）

（単位：百万円、%）

	一般会計		特別会計		企業会計		計	
	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率
H 20	29,120	7.1	22,554	17.9	2,890	8.9	54,564	4.8
H 21	29,737	2.1	20,516	9.0	2,572	11.0	52,825	3.2
H 22	32,129	8.0	19,929	2.9	2,390	7.1	54,448	3.1
H 23	30,665	4.6	18,237	8.5	2,512	5.1	51,414	5.6
H 24	31,160	1.6	19,164	5.1	2,685	6.9	53,009	3.1
H 25	31,800	2.1	19,404	1.3	2,403	10.5	53,607	1.1
	33,350	7.0	19,404	1.3	2,403	10.5	55,157	4.1

H 25 上段：市土地開発公社の解散に係る補償金を除く。

下段：市土地開発公社の解散に係る補償金を含む。

4 歳入の特徴（一般会計）

(1) 市 税 118.2 億円（当初比 2.9 億円、 2.4%）

個人市民税は個人消費、雇用情勢の足踏み等により 36.5 億円
（ 0.3 億円、 0.7%）

法人市民税は法人税率の引下げの影響により 17.0 億円
（ 0.5 億円、 2.9%）

固定資産税は地価の下落等により 51.1 億円
（ 2.5 億円、 4.6%）

【参考】市税の推移（当初予算）

（単位：百万円、%）

区 分	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
個人市民税	4,012	3,942	3,735	3,546	3,678	3,651
法人市民税	2,562	1,176	734	1,404	1,754	1,703
固定資産税	5,617	5,671	5,650	5,637	5,356	5,107
軽自動車	157	165	167	171	171	173
たばこ税	480	460	400	400	450	500
入湯税	21	21	24	24	24	24
都市計画税	657	640	637	714	676	660
特別土地保有税	0	0	1	1	1	0
計	13,506 (14,035)	12,075 (12,077)	11,348 (12,133)	11,897 (13,113)	12,110 (12,439)	11,818

計の欄の括弧書きの数値

H 2 0 ~ H 2 3 : 決算額、H 2 4 : 3 月補正後予算額

(2) 地方交付税

地方交付税 54.6 億円 (+ 3.1 億円、 + 6.0%)

24 年度の法人市民税収入実績の反映等や、臨時財政対策債への振替額等を考慮し

普通交付税 45.1 億円 (+ 3.1 億円、 + 7.4%)

特別交付税 9.5 億円 (± 0)

なお、国が示す給与削減に伴う基準財政需要額への影響額は 2 億円を見込んだ。

臨時財政対策債 16.8 億円 (1.2 億円、 6.7%)

(3) 市 債

普通建設事業に充当する市債については、交付税措置のある市債を活用し、将来の実質負担額の抑制に努めた。

合併特例債

合併後 15 年間 (合併特例期間) に特別に発行が認められ、その元利償還金の 70% が普通交付税により措置される。

道路整備事業を中心に充当

6.4 億円 (6.3 億円、 49.3%)

緊急防災・減災事業債

即効性のある防災、減災等のための事業に発行が認められ、その元利償還金の 70% ~ 80% が普通交付税により措置される。

学校施設耐震化推進事業に充当 6.6 億円 (+ 6.6 億円、皆増)

その他の普通建設事業債 3.5 億円 (2.3 億円、 39.4%)

第三セクター等改革推進債

市土地開発公社の解散に当たり、市が同公社に対する債務保証を履行する経費に充当 15.5 億円 (皆増)

(4) その他

平成 24 年度より公共施設の使用料の見直しを行ったが、その増収分 440 万円については、各施設の維持補修費を増額計上した。

・ 使用料増収に伴う維持補修費 (単位：千円)

施設	維持補修費	施設	維持補修費
学校施設	2,000	文化施設	1,200
スポーツ施設	900	児童館	300
合計	4,400		

5 歳出の特徴（一般会計）

歳出については、財政の健全化に留意しつつ、地域防災力の充実強化、経済・雇用対策の推進、次世代を育む施策の推進等、市民の安全・安心の確保に努めた。

また、工事請負費については、昨年度に比べ 2.1 億円上回る 20.4 億円を計上するとともに、普通建設事業としては、昨年度を 1.5 億円上回る額を確保した。

(1) 普通建設事業 39.8 億円（+ 1.5 億円、+ 4.0%）

平成 24 年度 12 月補正及び 3 月補正における平成 25 年度事業の前倒し分を含めると

51.2 億円（12 月補正 7.3 億円、3 月補正 4.1 億円）

参考 特別会計も含めた工事請負費の比較

34.4 億円（+ 3.1 億円、+ 10.1%）

12 月・3 月補正含 15 ヶ月予算 44.7 億円（+13.4 億円、+ 42.8%）

特別会計も含めた工事請負費の前年度当初対比 （単位：千円、%）

区 分	H 25	H 24	前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	2,037,298	1,824,327	212,971	+ 11.7
簡易水道事業特別会計	243,000	197,462	45,538	+ 23.1
下水道特別会計	1,159,538	1,103,240	56,298	+ 5.1
計	3,439,836	3,125,029	314,807	+ 10.1

(2) 人件費

一般職の職員人件費	46.1 億円(2.6 億円、 5.4%)
退職手当を除くと	40.9 億円(1.5 億円、 3.5%)

【参考】職員数の推移(派遣職員等を含む。)

区 分	H18.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4
職 員 数	733 人	696 人	679 人	671 人	654 人	630 人	613 人
増減数(対前年)		19 人	17 人	8 人	17 人	24 人	17 人
増減数(累計)		45 人	62 人	70 人	87 人	111 人	128 人

「《新》行財政構造改革プログラム」職員数削減目標
平成 29 年 4 月 1 日に 600 人(参考 H17.10 741 人)

【参考】職員人件費の推移(一般会計分。退職手当を除く) (単位:億円)

区 分	H18	H20	H21	H22	H23	H24	H25
職 員 人 件 費	48.6	45.7	45.0	45.0	44.5	41.9	40.9
増減額(対前年)		2.9	0.7	0	0.5	2.6	1.0

H 23 まで: 決算額、H 24: 3 月補正後予算額、H 25: 当初予算額

(3) 扶助費

福祉サービスの需要増等により 46.3 億円(+ 3.0 億円、+ 6.8%)

主な扶助費の増減

障害者介護・訓練等給付費	15.5 億円(+ 3.0 億円)
児童手当	14.9 億円(0.7 億円)
生活保護費	3.5 億円(+ 0.4 億円)

(4) 公債費

元利償還金 38.5 億円(+ 0.7 億円、+ 2.0%)
(ただし、24 年度の繰上償還金 1.1 億円を除く)

(5) 市土地開発公社の解散に係る補償金

市土地開発公社の解散に伴い、同公社に対する債務保証を履行するための補償金 15.5 億円(皆増)

6 市債の状況

普通建設事業に充当する市債については、その元利償還金が普通交付税により措置される合併特例債や緊急防災・減災事業債を活用し、将来の実質負担額の抑制に努めたところ、合併特例債と緊急防災・減災事業債を除いた普通債の年度末現在高見込額は、第三セクター等改革推進債を含めても、前年度に比べ1億円減の145億円になった。

なお、学校施設耐震化推進事業には、平成24～25年度において、元利償還金の70～80%が普通交付税により措置される緊急防災・減災事業債（15.5億円）を充当した。

普通債(合併特例債、緊急防災・減災事業債を除く)残高の推移 (単位：百万円)

区 分	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
残 高	21,096	19,161	17,430	15,800	14,634	14,490
対前年比	1,981	1,935	1,731	1,630	1,166	144

H25年度普通債の残高は、第三セクター等改革推進債(1,550百万円)を含む。

市債残高の見込額 (単位：百万円)

区 分	23年度末 現在高	24年度末 現在高 見込額	25年度中増減見込み		25年度末 現在高 見込額
			起債発行 見込額	元金償還 見込額	
1 普通債	22,924	23,582	3,209	2,331	24,460
うち合併特例債	7,124	8,058	644	279	8,424
うち緊急防災・ 減災事業債	0	890	656	0	1,546
うち合併債、緊急 防災債除く	15,800	14,634	1,909	2,052	14,490
2 災害復旧債	82	95	8	20	83
計	23,006	23,677	3,217	2,351	24,543
3 その他	16,184	16,991	1,680	925	17,745
うち臨時財政対策債	11,095	12,254	1,680	499	13,435
合 計	39,190	40,668	4,897	3,276	42,288

合併特例債の元利償還分は普通交付税により70%が、緊急防災・減災事業債の元利償還分は普通交付税により70～80%が措置される。

臨時財政対策債の元利償還分は、普通交付税により全額措置される。

(別表 1)

平成25年度 予算編成方針 重点施策等事業

(単位:千円)

重 点 項 目	25年度当初	24年度当初	前年度比
地域防災力の充実強化	1,162,670	648,813	513,857
経済・雇用対策の推進	5,536,822	5,287,216	249,606
交流人口の拡大と定住化の促進	657,556	560,740	96,816
環境と調和した産業の育成	551,172	459,051	92,121
次世代を育む施策の推進	3,237,597	2,495,986	741,611
総 額	11,145,817	9,451,806	1,694,011

地域防災力の充実強化 11億6千万円

(千円)

事 業 名	25年度当初	24年度当初	前年度比
コミュニテイ会館整備支援事業	534	1,584	1,050
地域防災対策事業	31,862	17,599	14,263
自主防災組織育成事業	2,470	650	1,820
防災行政無線管理事業	11,804	22,980	11,176
危機対策管理事業	2,000	2,000	0
橋梁耐震化推進事業	6,000	6,000	0
河川改修事業(岡本川)	21,500	0	21,500
木造住宅耐震診断・改修等促進事業	8,700	8,700	0
学校施設耐震化推進事業	987,000	535,500	451,500
小中学校照明器具等落下防止事業	16,000	0	16,000
武生公会堂記念館耐震補強等事業	65,800	33,800	32,000
文化センター施設管理事業(耐震補強等工事実施設計)	9,000	0	9,000
庁舎管理事業(庁舎安全対策)	0	20,000	20,000
計	1,162,670	648,813	513,857

[H24年度12月補正]

事 業 名	24年度12月補正
単独河川改修事業	30,000
小学校施設耐震補強・大規模改造事業 (北日野小学校校舎、神山小学校屋内運動場)	316,600
市東部集中豪雨復旧・復興事業	10,000
計	356,600

経済・雇用対策の推進 55億4千万円

(千円)

事業名	25年度当初	24年度当初	前年度比
県の緊急雇用創出臨時特例基金事業(別表2)	71,088	80,747	9,659
児童福祉施設用地活用事業	45,300	0	45,300
公立保育園整備事業	27,800	97,200	69,400
ひとり親家庭等自立支援事業(扶助費)	6,684	9,589	2,905
児童館整備事業(神山児童館)	58,700	0	58,700
浄化槽設置整備事業	138,191	125,672	12,519
労働者融資事業	121,347	121,365	18
土地改良事業	95,778	103,426	7,648
林業施設管理事業(各種営繕工事)	21,000	3,500	17,500
林道整備事業	5,256	18,533	13,277
産業人材育成事業	1,000	1,000	0
中小企業融資事業	306,370	267,005	39,365
小規模事業経営支援促進事業	11,500	11,500	0
商業活性化支援事業	7,002	15,002	8,000
企業誘致事業	171,120	155,433	15,687
地域産業育成支援事業	12,000	12,000	0
伝統産業育成支援事業	18,518	10,507	8,011
越前ものがたり事業	8,750	8,750	0
越前発新事業チャレンジ支援事業	10,062	10,062	0
地域資源活用越前ブランド創出事業	16,280	11,220	5,060
道路維持改修・整備事業	840,100	926,528	86,428
雪寒地域道路整備事業	100,000	100,000	0
河川改修事業	76,080	34,240	41,840
まちなか空き家等リフォーム支援事業	5,000	0	5,000
公園整備事業	410,500	347,021	63,479
学校施設耐震化推進事業【再掲】	987,000	535,500	451,500
武生公会堂記念館耐震補強等事業【再掲】	65,800	33,800	32,000
中学校管理事業(エアコン設置工事設計委託料)	4,000	0	4,000
弓道場整備事業(用地費)	103,446	8,000	95,446
武生中央公園体育館改築事業(設計委託料)	20,000	0	20,000
簡易水道統合整備事業	242,042	196,462	45,580
公共下水道建設事業	1,454,858	1,412,354	42,504
農林業集落排水建設事業	74,250	108,400	34,150
民間保育園施設整備事業(栗田部保育園等)	0	275,188	275,188

事業名	25年度当初	24年度当初	前年度比
民有林林道開設事業	0	20,000	20,000
水産振興施設整備事業(アユ中間育成施設整備事業補助金)	0	38,742	38,742
県営街路整備事業	0	188,470	188,470
計	5,536,822	5,287,216	249,606

【H24年度12月補正】

事業名	24年度12月補正
単独河川改修事業【再掲】	30,000
しきぶ温泉湯楽里管理事業(施設整備工事費)	10,000
民間保育園施設整備事業(東保育園)	129,310
小学校施設耐震補強・大規模改造事業【再掲】 (北日野小学校校舎、神山小学校屋内運動場)	316,600
ふるさとギャラリー分館「碩」整備事業	44,150
市東部集中豪雨復旧・復興事業【再掲】	10,000
計	540,060

【H24年度3月補正】

事業名	24年度3月補正
県営土地改良事業【国の補正予算】	57,988
土地改良調査計画事業【国の補正予算】	5,400
民有林林道開設事業【国の補正予算】	24,000
県営公園整備事業【国の補正予算】	53,600
市営住宅改善事業【国の補正予算】	16,000
中学校施設営繕事業 (武生一中グラウンド改修)【国の補正予算】	90,000
弓道場整備事業(建設費)【国の補正予算】	162,600
公共下水道建設事業【国の補正予算】	300,000
農業集落排水建設事業【国の補正予算】	20,000
計	729,588

交流人口の拡大と定住化の促進 6億6千万円

(千円)

事業名	25年度当初	24年度当初	前年度比
友好都市交流事業	600	910	310
定住化促進事業	15,126	11,450	3,676
イメージアップ推進事業(ふるさと大使)	1,417	1,502	85
公共交通対策事業	125,105	104,046	21,059
地域情報化事業(公衆無線LAN整備)	902	620	282
保育料軽減	53,000	0	53,000
子ども医療費助成事業	210,476	188,048	22,428
農村活性化推進事業	2,621	2,803	182
中心市街地活性化事業	18,742	21,411	2,669
たけふ菊人形事業	58,742	58,656	86
観光イベント支援事業	21,000	21,000	0
観光施設管理事業	25,737	30,958	5,221
観光推進事業	22,334	17,256	5,078
まちなか住宅団地整備・まちなか住宅取得支援事業	6,031	2,657	3,374
公有地等購入支援事業	4,091	4,687	596
中心市街地駐車場管理事業	3,644	870	2,774
伝統的民家普及促進事業	3,200	3,000	200
歴史と文化を生かしたまちづくり事業	1,300	416	884
かこさとしふるさと絵本館管理運営事業	10,188	0	10,188
武生公会堂記念館展示事業	7,500	10,000	2,500
武生公会堂記念館耐震補強等事業【再掲】	65,800	33,800	32,000
歴史と匠の通り施設整備事業	0	10,300	10,300
魅力あるまちづくり施設整備事業	0	36,350	36,350
計	657,556	560,740	96,816

環境と調和した産業の育成 5億5千万円

(千円)

事業名	25年度当初	24年度当初	前年度比
コウノトリが舞う里づくり事業	15,839	18,632	2,793
環境マネジメントシステム推進事業	1,369	2,700	1,331
太陽光発電設置促進事業補助金	12,960	17,760	4,800
水稲振興対策事業	113,687	51,153	62,534
水田農業支援事業	31,050	31,078	28
農業生産総合対策条件整備事業	23,848	49,204	25,356
園芸振興対策事業	63,525	11,575	51,950
環境調和型農業推進事業	36,343	39,525	3,182
農作物鳥獣害防止対策推進事業	19,729	16,776	2,953
農地・水保全管理支払交付金事業	51,640	51,053	587
企業誘致事業【再掲】	171,120	155,433	15,687
越前発新事業チャレンジ支援事業【再掲】	10,062	10,062	0
地球温暖化防止対策事業(電気自動車購入)	0	4,100	4,100
計	551,172	459,051	92,121

次世代を育む施策の推進 32億4千万円

(千円)

事業名	25年度当初	24年度当初	前年度比
保育料軽減【再掲】	53,000	0	53,000
次世代育成支援対策推進事業	2,974	703	2,271
児童相談事業	6,355	3,466	2,889
民間保育園運営委託・認定こども園運営負担金事業	1,548,000	1,506,000	42,000
公立保育園整備事業【再掲】	27,800	97,200	69,400
放課後児童クラブ事業	71,177	70,247	930
地域児童育成活動支援事業	8,229	6,691	1,538
児童館整備事業(神山児童館)【再掲】	58,700	0	58,700
児童発達支援事業	5,507	6,708	1,201
子ども医療費助成事業【再掲】	210,476	188,048	22,428
食育推進事業	1,740	1,000	740
夢ある子ども育成事業	9,330	8,480	850
教育情報化推進事業	92,685	54,338	38,347
越前発いのちを育む米飯給食推進事業	2,490	2,616	126
学校施設耐震化推進事業【再掲】	987,000	535,500	451,500
中学校管理事業(エアコン設置工事設計委託料)【再掲】	4,000	0	4,000
中学校部活動支援事業	7,500	0	7,500
放課後子ども教室推進事業	7,000	6,989	11
かこさとしふるさと絵本館管理運営事業【再掲】	10,188	0	10,188
弓道場整備事業(用地費)【再掲】	103,446	8,000	95,446
武生中央公園体育館改築事業(設計委託料)【再掲】	20,000	0	20,000
計	3,237,597	2,495,986	741,611

【平成24年度12月補正】

事業名	補正額
民間保育園施設整備事業(東保育園)【再掲】	129,310
ふるさとギャラリー分館「碓」整備事業【再掲】	44,150
計	173,460

【平成24年度3月補正】

事業名	補正額
中学校施設営繕事業(武生一中グラウンド改修)【再掲】	90,000
弓道場整備事業(建設費)【再掲】	162,600
計	252,600

(別表 2)

雇用対策事業

緊急雇用創出臨時特例基金事業

(単位：千円・人)

	事業名	事業費	新規雇用数
新	避難場所開設・運営手順書作成事業	11,025	4
新	空き家等実態調査事業	8,031	2
	公共用水域の水質保全対策事業	6,556	2
	郷土工芸後継者育成事業	4,631	2
	パピルス館おもてなし推進事業	6,732	2
	モノづくり企業販路開拓支援事業	8,044	2
	中小企業活性化推進事業	1,455	1
新	観光客増加促進事業	7,456	2
新	鳥獣被害対策支援事業	7,146	2
新	都市公園管理システム整備事業	10,012	4
	合計	71,088	23

新 は、新規事業

7 まちづくりの5つの柱に基づく主要事業

以下、各事業に付した

新 は、新規事業

拡 は、内容の拡充・充実

防 は、地域防災力の充実強化

経 は、経済・雇用対策の推進

人 は、交流人口の拡大と定住化の促進

環 は、環境と調和した産業の育成

次 は、次世代を育む施策の推進

[]内の金額は、平成24年度当初予算計上額を表す。

1. 元気な産業づくり

産業一般

産業人材育成事業 100万円 [100万円] **経**

産業人材育成支援事業補助金(人材育成講座の受講に対する支援)

<補助率：1/2>[上限年間10万円]

中小企業融資事業 3億637万円 [2億6,700万5千円] **経**

中小企業者向けの市制度融資等に対する保証料補給金、利子補給金及び資金預託金

区 分	予 算 計 上 額
中小企業等振興資金利子補給金	20万円
小規模事業者経営改善資金利子補給金	40万円
中小企業信用保証料補給金	22万6千円
中小企業緊急経営安定対策信用保証料補給金	330万円
中小企業緊急経営安定対策利子補給金	1,286万円
円高緊急対策等小規模事業者特別資金信用保証料補給金	1,485万円
円高緊急対策等小規模事業者特別資金利子補給金	453万4千円
中小企業振興資金預託金	3,500万円
小規模事業者育成資金預託金	3,500万円
円高緊急対策等小規模事業者特別資金預託金	2億円

地域産業育成支援事業 1,200万円 [1,200万円] 経 環

丹南産業フェア開催負担金(地元企業のモノづくりのアピールに加え、モノづくり体験コーナーや、学生自らが参加するイベントを開催)

<開催予定日：平成 25 年 9 月 21 日(土)～23 日(月[祝])>

商業の振興

商業活性化支援事業 700万2千円 [1,500万2千円] 経

元気な商業者グループ支援事業補助金(市内商業の活性化支援)：500万円

<補助率：基本型 1/3、連携型 1/2、社会課題対応型 2/3[上限 200万円]>

ほか

中心市街地活性化事業 680万2千円 [1,142万2千円] 経 人

・まちなか事業・地域助け合いビジネス支援事業補助金(開業支援)：580万円

<補助率：1年目 2/3[上限 50万円]

2年目 1/2[上限 40万円]

3年目 1/3[上限 30万円]>

・おもてなしの店推進事業補助金(店舗等改装支援)：100万円

<補助率：1/4[上限 50万円]>

工業の振興

企業誘致事業 1億7,112万円 [1億5,543万3千円] 経 環

企業立地促進補助金(一定規模以上の設備投資額等に応じて支援)

：1億5,810万4千円[産業振興・環境保全基金繰入金 1億2,000万円]

企 業 名	予 算 計 上 額
アイシン・エイ・ダブリュ工業(株)	6,000万円
(株)福井村田製作所	3,000万円
(株)テクニカフクイ	3,000万円
サンエー電機(株)	370万7千円
忠央容器(株)	439万7千円
(株)一乃松	3,000万円

伝統産業育成支援事業 1,851万8千円 [1,050万7千円] 経

- 郷土工芸後継者育成業務委託料(後継者育成業務を委託)：463万1千円
[緊急雇用創出臨時特例基金事業県補助金 10/10]

・ 伝統産業支援事業補助金

事業区分	予算計上額
越前和紙振興対策事業(補助率：1/2又は3/4)	250万円
越前打刃物振興対策事業(補助率：1/2)	155万3千円
越前指物振興対策事業(需要開拓等支援 補助率:1/2)	100万円
〃 (伝統的工芸品指定支援 補助率:1/2)	100万円
産学連携推進事業(補助率：2/3)	20万円

- 拡・ 伝統産業後継者育成対策事業補助金：300万円
(補助額：1人につき25万円/6ヵ月)

- 新・ 伝統産業新規開業支援事業補助金：165万円
(補助率：1年目3/4、2年目1/2、3年目1/4)

- 新・ 海外展示会等出展支援事業補助金(補助率：1/2)：200万円

和紙の里施設管理事業 673万2千円 [669万9千円] 経

パピルス館おもてなし推進事業委託料(パピルス館の伝統工芸品販売業務を委託)[緊急雇用創出臨時特例基金事業県補助金 10/10]

越前ものがたり開催事業 875万円 [875万円] 経 環

越前ものがたり事業補助金：800万円

- 販路拡大事業：専門家指導による商品改良、展示商談会への出展
- 試験販売事業：首都圏百貨店等での販売会開催
- 地元販売促進事業：「観光・匠の技案内所」での販売 ほか

越前発新事業チャレンジ支援事業 1,006万2千円 [1,006万2千円] 経 環

新事業チャレンジ補助金(研究開発、環境関連認証制度取得等に対する支援)

区分	補助限度額		補助率
研究開発事業	環境部門	300万円	1/2
	通常部門	250万円	
販売促進事業	100万円		
知的財産権取得事業	5～10万円		

地域資源活用越前ブランド創出事業 1,628万円 [1,122万円] 経

- ・モノづくり企業販路開拓支援事業委託料(えちぜんモノづくり NET の活用による企業間マッチングの支援) : 804万4千円
[緊急雇用創出臨時特例基金事業県補助金 10/10]
- ・中小企業活性化推進事業(中小企業支援業務の補助を行う臨時職員の雇用)
[緊急雇用創出臨時特例基金事業県補助金 10/10] : 145万5千円
- ・展示会等出展支援事業補助金(展示会等への出展支援) : 600万円
<補助率 : 1年目 1/2[上限 20万円]
2年目 1/2[上限 30万円]
3年目 1/2[上限 40万円]> ほか

日野川地区工業用水道建設事業 1億1,422万6千円 [1億1,411万5千円]

日野川地区工業用水道建設事業負担金

- ・榭谷ダム起債償還分 : 1億706万6千円
- ・榭谷ダム維持管理経費分 : 615万9千円
- ・災害復旧費分 : 100万1千円

工業用水道事業(公営企業会計) 1億1,704万6千円 経

[1億4,011万8千円]

池ノ上工業団地への管路増強事業 5,500万円 ほか

観光の振興

イメージアップ推進事業 141万7千円 [150万2千円] 人

ふるさと大使による市の観光地や特産品、歴史などの宣伝活動

- ・広報での活動紹介 ほか

たけふ菊人形事業 5,874万2千円 [5,865万6千円] 経 人

- ・遊具点検整備委託料 : 320万円
- ・菊人形事業補助金 : 5,500万円 ほか
(開催期間 : 10月3日(木)~11月10日(日) 39日間)
<テーマ : ハンサムウーマン新島八重>

観光イベント支援事業 2,100万円 [2,100万円] 経 人

- ・ サマーフェスティバル事業補助金：1,600万円
 - ふるさと踊り：535万円
 - わっしょい越前：270万円
 - 花火大会：250万円 ほか
- ・ まちなか賑わい創出事業補助金(イベント開催経費に対する支援)：500万円
<補助率：2/3 又は 1/2[上限 300万円又は 25万円]>

観光施設管理事業 2,573万7千円 [3,095万8千円] 経 人

- ・ 施設管理委託料：1,856万1千円
 - 観光・匠の技案内所、まちなかプラザ管理運営委託料：1,153万8千円
- ほか

観光推進事業 2,233万4千円 [1,725万6千円] 経 人

- ・ 宿泊奨励、観光バス等誘客報償金：200万円
- ・ 観光推進業務委託料：290万円
 - 観光ボランティア育成、観光回遊バス運行、観光案内看板設置など
- 新 観光客増加促進委託料：745万6千円
 - [緊急雇用創出臨時特例基金事業県補助金 10/10]
- 新 越前市観光協会(仮称)補助金：944万3千円
 - 開設補助：160万円
 - 運営補助：319万3千円
 - 情報発信事業：300万円
 - 観光開発事業：165万円 ほか

農業の振興

新規就農者支援事業 450万円 [300万円] 経 環

- ・ 青年就農給付金(新規就農者への支援)
<給付額：年150万円[経営開始型：最長5年間]>

戸別所得補償経営安定推進事業 2,237万7千円 [139万9千円] 環

- 地域の中心となる経営体に農地集積を促し、地域農業経営基盤の強化を図る
- ・ 農地集積協力金 2,050万円 ほか

水稻振興対策事業 1億1,368万7千円 [5,115万3千円] 経 環

- ・高品質化広域レベルアップ事業補助金(カンントリーエレベーターの食味検査に基づく区分集荷体制整備に対する支援)：1億1,016万円
<補助率：3/5(県1/2、市1/10)>
- ・良食味米の生産振興事業補助金(機械の導入支援)：182万6千円
<補助率：13/30(県1/3、市1/10)>

拡 水田農業支援事業 3,105万円 [3,107万8千円] 経 環

- ・水田活用推進事業
大麦後作の大豆又はそばの作付支援：2,120万円<補助率：8千円/10a>
新 大豆の出荷量加算 485万円 ほか

農業生産総合対策条件整備事業 2,384万8千円 [4,920万4千円] 経 環

- ・低コスト集落農業条件整備事業補助金(認定農業者や集落営農組織等の機械導入等に対する支援)
<補助率：13/30(県1/3、市1/10)又は1/2(県1/3、市1/6)>

園芸振興対策事業 6,352万5千円 [1,157万5千円] 経 環

- ・ミニハウス活用支援事業：60万円<補助率：1/3>
- ・共同選果・共同出荷体制確立事業補助金(共同出荷に対する支援)
：756万円<補助率：共同出荷量に応じ品目ごとに20～40円/kg>
- ・園芸複合経営支援事業補助金(水稻農家の園芸参入に対する支援)：50万円
<補助率：1年目1/2[上限10万円]、2年目1/2[上限50万円]>
- ・園芸産地総合支援事業補助金(トマト、キュウリの産地確立を支援)
生産体制確立事業補助金(ソフト事業)：50万円<補助率：1/2(県1/2)>
生産環境整備事業補助金(ハード事業)：5,414万3千円
<補助率：1/2(県1/3、市1/6)>

拡 環境調和型農業推進事業 3,634万3千円 [3,952万5千円] 環

環境調和型農業推進事業補助金

- ・環境保全型農業直接支払(化学合成肥料と農薬の5割以上低減や冬期湛水等への取組を支援)：1,274万6千円<補助率：1/2(県1/4市1/4)> 国1/2直接
- ・生物多様性保全環境調和型農業補助金：348万2千円
- ・特別栽培農産物取組支援事業補助金：1,405万6千円
- 新・冬期湛水推進事業補助金：323万4千円 ほか

中山間地域直接支払事業 3,737万1千円 [3,744万9千円] 環

- ・中山間地域直接支払交付金(中山間地域における耕作放棄地の防止、農地の多面的機能の維持を図るための支援):3,724万6千円<補助率:指定地域 3/4(国 1/2, 県 1/4) 特認地域 2/3((国 1/3, 県 1/3)> ほか

拡 農作物鳥獣害防止対策推進事業 1,972万9千円 [1,677万6千円] 環

- ・有害鳥獣埋設処分謝礼:56万円
- ・猟友会への有害鳥獣駆除等委託料:385万4千円
- 新・カラス捕獲檻製作委託料 45万円
- 新・鳥獣対策業務委託料 714万6千円
[緊急雇用創出臨時特例基金事業県補助金 10/10]
- ・大規模緩衝帯整備事業:240万円<国 50万円/ha>
- ・電気柵等整備事業補助金:150万円<補助率:1/2(県 1/3)>
- ・シカ用ネット柵整備事業補助金:213万4千円<補助率:2/3(県 1/2)>

拡 農村活性化推進事業 262万1千円 [280万3千円] 人

- ・グリーンツーリズム強化・推進委託料:87万円
- ・エコ・グリーンツーリズム強化推進事業補助金:90万円<補助率:3/4(県 1/2、市 1/4)> ほか

地域農業サポート事業 620万8千円 [700万円]

地域農業サポート支援事業補助金(認定農業者や集落営農組織への集積が困難な農地の耕作を支援)

- ・市サポートセンター運営補助金:190万円<補助率:10/10(県 1/2 市 1/2)>
- ・作業負担加算金補助金:420万円<補助率:10/10(県 10/10)>
- 新・農業ボランティア導入補助金:10万8千円<補助率:10/10(県 1/2 市 1/2)>

農地・水保全管理支払交付金事業 5,164万円 [5,105万3千円] 環

農地・水保全管理支払交付金事業負担金:5,054万円

- ・共同活動支援交付金(日常管理と農村環境向上の活動を支援):2,180万4千円
- ・向上活動支援交付金(施設の長寿命化のための活動を支援):2,873万6千円 経
<負担率:国 1/2、県 1/4、市 1/4> ほか

県営土地改良事業 6,277万8千円 [7,842万6千円] 経

区 分		市負担金	事業費	期 間
河川応急対策	松ヶ鼻頭首工	281万1千円	6,800万円	H21～25
かんがい排水	武生承水路	540万5千円	2,300万円	H21～25
経営体育成 基盤整備	平 吹	888万円	8,880万円	H20～25
防農村災害対策	北日野西部	4,000万円	2億円	H24～28
基幹水利施設 管理経費	日野川1期	362万4千円	3,020万円	-
	日野川2期	205万8千円	1,072万円	-

国営土地改良事業(負担金) 3億3,626万9千円 [3億3,626万9千円]

区 分		市負担金(償還金)	期 間
国営かんがい排水	日野川用水1期	1億8,337万6千円	H17～33
	日野川用水2期	1億5,289万3千円	H18～34

市営土地改良事業 3,300万円 [2,500万円] 経

- ・ 県単土地改良工事費：2,500万円
- ・ 市単土地改良工事費：800万円

林業の振興

拡 民有林造林支援事業 2,122万円 [1,590万円] 経 環 防

- ・ 民有林造林事業補助金(間伐等に対する支援)：1,762万円
<補助率：8.0%(国県直接1/2)>
- ・ 間伐材等有効利用促進事業補助金(間伐材の搬出支援)：360万円
<補助率：2千円/m³(県直接1.7千円/m³)>

林業施設管理事業 5,553万3千円 [4,399万円] 経 環

金華山グリーンランド、森林スポーツ林道、ハツ杉森林学習センター、月尾山村広場の施設管理事業

- ・ 指定管理者委託料：3,379万3千円
- ・ 営繕工事：2,100万円 ほか

労働環境の充実

シルバー人材センター支援事業 1,310万円 [1,310万円] 経

- ・ 運営補助金：710万円
- ・ 企画提案方式(子育て、介護、環境)補助金：600万円

労働者融資事業 1億2,134万7千円 [1億2,136万5千円] 経

生活安定資金預託金：1億円、県労働者信用基金協会貸付金：2,040万円 ほか

就職・就業支援事業 105万円 [90万円] 経

- ・ 家内労働指導事業補助金：90万円
- 新・えちぜんインターンシップ推進協議会負担金：15万円
学生に企業での就労体験の場を提供

勤労青少年ホーム管理運営事業 1,168万1千円 [1,133万3千円] 経

青少年の生活相談や就業相談の拠点施設とし、若者の就労支援を強化

県の雇用対策基金活用事業【再掲】 7,108万8千円 [8,074万7千円] 経

- ・ 緊急雇用創出臨時特例基金事業(10事業、23人新規雇用)

2. 元気な人づくり

子育て支援の推進

【**拡**】 保育園保育料の軽減 5,300万円 【**人**】 【**次**】

(制度拡充による保育料収入の減少見込額)

世帯に18歳未満の子どもが2人以上いる場合に、2人目以降の保育料を半額とする。(2人目半額の条件「世帯に2人以上の子が入園」を撤廃)

第3子以降無料の制度は従来どおり。

【**拡**】 次世代育成支援対策推進事業 297万4千円 [70万3千円] 【**次**】

「～コウノトリが運ぶ～子ども・子育て支援計画」に基づき事業を推進

【**拡**】・ブックスタート事業：乳児セミナーで絵本の読み聞かせ、絵本の贈呈

【**新**】・子ども条例を学ぶための補助教材作成事業

【**新**】・赤ちゃんの駅整備事業：赤ちゃんの授乳やおむつ替えができる場所を福祉健康センターに整備

【**拡**】 児童相談事業 635万5千円 [346万6千円] 【**次**】

子どもに関する相談窓口を充実

子育て一時支援事業 3,448万2千円 [3,485万1千円] 【**次**】

内 容	予算計上額	相手先	国県補助
病児デイケア促進事業委託料	1,475万円	野尻医院	県 2/3
すみずみ子育てサポート事業委託料	375万9千円	ピノキオほか3箇所	県 1/2
一時預かり事業補助金	1,382万5千円	民間保育園13園	県 1/2

ほか

子育て支援体制推進事業 1,671万2千円 [1,683万円] 【**次**】

地域子育て支援センター委託料

3箇所(ピノキオ・フォルマシオン・いまだて)

県 1/2 (子育て支援交付金)

公立保育園管理運営事業 2億8,971万8千円 [2億8,787万8千円] 次

公立保育園：8園 定員 850人

民間保育園運営委託事業・認定こども園運営負担金事業

15億4,800万円 [15億600万円] 次

民間保育園：14園 定員 1,615人、民間認定こども園：1園 定員 150人

国 1/2 県 1/4

障がい児保育事業 2,586万5千円 [2,564万円] 次

- ・ ふれあい保育事業補助金：1,400万円 民間保育園・こども園 15園 県 1/2
- ・ 障がい児保育事業補助金：1,000万円 民間保育園・こども園 15園 市単独
- ・ 保育カウンセラー配置：186万5千円 全保育園・こども園 23園 県 1/2

延長・休日保育事業 8,313万3千円 [8,305万5千円] 次

- ・ 延長保育事業補助金：8,121万4千円 民間保育園・こども園 15園 県 2/3
 - ・ 休日保育事業補助金：170万9千円 民間保育園・こども園 2園 県 2/3
- ほか

児童福祉施設子育て・子育て支援事業 3,800万円 [3,696万7千円] 次

入所児童の処遇改善を図る事業を行う民間保育園・こども園に対する助成

内 容	内 訳
ひまわり保育事業	1,303万8千円
アレルギー体質児等対応事業	360万円
途中入園児対応保育士確保事業	749万8千円
地域活動支援事業	220万円
安全で安心な環境づくり事業(AED設置補助)	71万8千円

ほか

公立保育園整備事業 4,380万円 [1億440万円] 経 次

新 ・平成26年4月の幼保一体化に向けて岡本保育園を増築

設計及び工事費等 2,780万円

財源 合併特例債 地域の元気臨時交付金

- ・ 公立保育園の各種改修工事 1,600万円

ひとり親家庭等自立支援事業(扶助費) 668万4千円 [958万9千円] 経 次

母子家庭の母が看護師等の資格を取得するための支援費

468万4千円 対象者3人 国3/4

ほか

ひとり親家庭等給付事業(扶助費) 2億7,130万円 [2億5,040万円] 経

児童扶養手当：ひとり親家庭の子どもが18歳になる年度まで支給

対象者639人 国1/3

ひとり親家庭等医療費助成事業(扶助費) 4,050万円 [4,000万円] 次

ひとり親家庭等の保険診療に係る医療費の自己負担部分を助成

対象者 母子：1,700人 父子：140人 寡婦：40人 県1/2

児童センター管理運営事業 9,247万5千円 [9,303万8千円] 次

児童センター、児童館の指定管理者委託料(13館) 8,767万3千円 ほか

放課後児童クラブ事業 7,117万7千円 [7,024万7千円] 次

就労等により保護者が不在の低学年児童を預かり、健全育成を図る。

・児童クラブ事業委託料：7,067万7千円 社会福祉協議会、各民間保育園ほか

県2/3又は1/2

新 児童館整備事業 5,870万円 経 次

神山児童館の新設 財源：国1/3 県1/3 合併特例債

拡 子ども医療費助成事業(扶助費) 1億9,200万円 [1億7,100万円] 人 次

0歳から中学3年生までの、保険診療に係る医療費の自己負担部分を助成。

8月診療分から対象者を拡大。

小学4年生～6年生：父母の所得制限を撤廃

中学生：入院について、父母の所得制限を撤廃

小学3年生まで：現行どおり全員助成

対象者12,493人 県1/2(小学4年生から中学3年生までは市単独)

児童手当支給事業(扶助費) 14億9,100万円 [15億6,127万5千円]

中学校修了までの児童を対象に、1人につき月額1万円(3歳未満と3人目以降の小学生は15,000円)を支給 国2/3ほか 対象者11,172人

高齢者支援

地域密着型介護施設整備事業(補助金) 5,800万円 [1,500万円] 経

第5期介護保険事業計画に基づき、地域密着型介護施設を整備する事業者に対し補助 国又は県 10/10

- ・ 複合型サービス施設又は小規模多機能型居宅介護施設 1施設
施設整備補助 3,000万円 事業推進補助 300万円
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設
施設整備補助 500万円 事業推進補助 2,000万円

養護老人ホーム措置事業(扶助費) 1億2,390万円 [1億2,200万円]

民間養護老人ホームへの入所措置費 計 53人

寿楽園 25名(白崎町)、太子園 25名(西谷町)、雲雀ヶ丘寮 1名(あわら市)、光が丘 2名(越前町)

緊急通報装置貸与事業 1,300万円 [1,300万円]

一人暮らしの高齢者に緊急通報装置を貸与 対象者：370人(見込) 市単独

要介護老人住環境整備事業 480万円 [320万円] 経

要介護高齢者が在宅で生活できるよう、浴室やトイレの拡幅工事に対し補助

介護保険特別会計 68億341万7千円 [65億6,554万2千円]

第5期介護保険事業計画に基づき介護保険事業を実施

被保険者数：20,783人 要介護認定者：3,841人 (平成24年12月末現在)

後期高齢者医療特別会計 8億6,658万7千円 [8億2,907万7円]

75歳以上の人及び65歳以上で一定の障がいのある人(任意)が加入する医療制度 被保険者数：11,592人(平成24年12月末現在)

障がい者支援

重度心身障害者等医療費助成事業(扶助費) 3億1,000万円 [3億1,000万円]

重度心身障がい者等の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成

受給証交付者数：2,753人(平成25年2月1日現在) 県1/2

特別障害者手当等支給事業(扶助費) 3,718万9千円 [3,793万6千円]

障がい者の障害の程度に応じ支給

内 容	予算計上額	対象者数	国県補助
福祉手当	25万8千円	2人	国3/4
障害児福祉手当	1,028万2千円	60人	国3/4
特別障害者手当	2,142万9千円	68人	国3/4
重症心身障害児等福祉手当	522万円	145人	県1/2

介護・訓練等給付事業(障害者介護・訓練等給付費) 15億4,580万円

[12億5,000万円]

療養介護、生活介護、児童発達支援、就労支援、自立訓練等利用に係る給付

支給決定者数：769人(平成25年1月末現在) 国1/2 県1/4

授産製品販路拡大推進事業(補助金) 60万円 [441万円] 経

障がい者施設の授産製品の販路拡大、受注業務及び施設における活動のPR等の支援を行う。

健康づくり

母子健康診査事業(妊婦・乳児健康診査) 7,110万7千円 [7,301万9千円]

妊婦健診：妊婦一般健康診査14回(無料)

乳児健診：乳児健診3回(1ヵ月、4ヵ月、9~10ヵ月)(無料)

感染症予防事業(予防接種) 1億7,600万円 [1億8,000万円]

定期予防接種(BCG、四種混合、麻しん風しん混合ワクチン、日本脳炎等)の業務委託

拡 健康 2 1 推進事業 331 万 1 千円 [289 万 2 千円]

「健康 21 計画」に基づき、「歩く」「減塩」「歯磨き」など、市民の日々の暮らしのなかの健康づくりを推進

健康診査事業 1 億 1,300 万円 [9,950 万円]

疾病の早期発見のため、健康診査及びがん検診等を実施

新・簡易尿中塩分測定検査、骨密度測定検査の実施

こころの健康推進事業 188 万 7 千円 [201 万 9 千円]

うつ病や自殺を予防するため、ストレスチェックやメンタルヘルズ講座、こころの相談を実施 県 10/10

国民健康保険特別会計(事業勘定) 78 億 646 万 2 千円 [77 億 76 万円]

被保険者の疾病、出産、死亡等に関する保険給付

被保険者数：18,924 人(平成 24 年 12 月末日現在)

地域福祉

住宅支援支給事業(扶助費) 292 万 4 千円 [292 万 4 千円] **経**

住居を喪失又は喪失するおそれのある離職者の再就職を支援するため、住宅費を給付 単身世帯の場合：月額 24,600 円を一定期間給付(18 人分) 県 10/10

拡 生活保護適正化運営対策事業 955 万 3 千円 [635 万 7 千円] **経**

・生活保護受給世帯の子どもの健全育成事業委託料：120 万円

・生活保護受給者の就労体験事業委託料：60 万円

新・生活困窮者の社会参加推進事業委託料：200 万円 各 国 10/10

生活保護事業(扶助費) 3 億 5,000 万円 [3 億 1,400 万円]

生活保護法に基づく必要な保護、最低限度の生活の保障及び自立の助長

保護世帯数：178 世帯 保護人員：222 人(平成 25 年 1 月末日現在)

教育の充実

学校適応支援事業 1,533万円 [1,512万9千円]

- ・適応指導教室運営（希望学園：園長・指導員1人、ウイング：指導員1人）
- ・不登校児童生徒への支援員2人の配置、訪問指導員派遣ほか

外国人児童生徒支援事業 1,946万4千円 [1,707万円]

日本語を話せない外国人児童生徒に対する日本語指導、学習指導 7人

多動傾向等児童生徒支援事業 4,335万3千円 [4,499万9千円]

小中学校教育補助員 27人

英語教育推進事業 1,220万9千円 [1,271万円]

小学5、6年生の英語でのコミュニケーション能力の素地を養うため、外国語指導助手(A L T)2人を配置

拡 夢ある子ども育成事業 933万円 [848万円] **次**

- ・子どもたちの夢を育む「夢の教室」「スポーツレッスン」「越前発夢先生協働事業」(ほか)をJFAに委託
- ・市内企業の協力により小中学校で「モノづくり出前講座」を実施
- ・小中学生の競技力を向上させる「夢レベルアップチャレンジ事業」を実施
- ・創造性を培うための「ロボットコンテスト」を実施

拡 教育情報化推進事業 9,268万5千円 [5,433万8千円] **次**

平成19年度から20年度に整備した学校ICT機器群のうち、小中学校パソコン教室の機器、中学校普通教室パソコン、中学校LL教室機器等の更新

就学援助事業 5,762万円 [5,450万円]

経済的な理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、教育に必要な経費の一部を援助（学用品費、給食費、修学旅行費、入学支度金など）

中学校教育振興事業 6,122万6千円 [6,403万5千円]

新・中学校部活動支援事業（備品購入費） 750万円 **次** ほか

学校給食の充実

小学校給食事業 2,042万3千円 [1,804万1千円]

- ・越前発いのちを育む米飯給食推進事業 249万千円 次 ほか
- (学校給食に市産別栽培米コシヒカリ等や米粉入りパンを使用)

学校施設の耐震化等の推進

学校施設耐震化推進事業 9億8,700万円 [5億3,500万円] 防 経 次

【内訳】

新 学校施設耐震化推進事業(設計) 2,650万円 防 経 次

- ・王子保小学校校舎耐震補強等事業(実施設計費) 320万円
- ・国高小学校校舎耐震補強等事業(実施設計費) 280万円
- ・白山小学校屋内運動場改築事業(地質調査、実施設計費) 1,450万円
- ・南越中学校校舎耐震補強等事業(補強計画、実施設計費) 600万円

岡本小学校校舎改築事業 3億7,450万円 防 経 次

- ・校舎改築工事 2,140㎡ 5億7,000万円(H24.25継続事業)
- ・給食室改築事業 200㎡ 8,150万円(")
- 内 平成24年度：2億7,700万円、平成25年度：3億7,450万円
- 財源 国1/3、防災・減災事業債

新 国高小学校校舎改築事業 4億5,800万円 防 経 次

- ・校舎改築工事 3,600㎡ 9億9,100万円(H25.26継続事業)
- 内 平成25年度：4億5,800万円、平成26年度：5億3,300万円
- 財源 国5.5/10、防災・減災事業債

新 北新庄小学校屋内運動場改築事業 1億2,800万円 防 経 次

- ・屋内運動場改築工事 1,100㎡ 3億800万円(H25.26継続事業)
- 内 平成25年度：1億2,800万円、平成26年度：1億8,000万円
- 財源 国5.5/10、防災・減災事業債

中学校管理事業 1億9万3千円 [8,875万1千円]

新・中学校エアコン設置工事実施設計業務委託料 400万円 経次ほか

武生公会堂記念館耐震補強等事業 6,580万円 防経人

・耐震補強工事ほか 1,286㎡ 9,960万円 (H24.25継続事業)

うち 平成24年度:3,380万円、平成25年度:6,580万円

財源 合併特例債

生涯学習の推進

大学連携事業 372万1千円 [372万1千円]

JR武生駅前に学生の活動拠点を設け、地域との連携事業を推進

家庭教育支援事業 215万2千円 [208万9千円]

- ・子育てに悩む保護者を対象に講演会や教育相談を実施
- ・委託事業によるスクールソーシャルワーカーの配置(1人) 県10/10

青少年育成事業 249万7千円 [254万7千円]

各地区の自治振興会や学校と連携して、青少年の健全育成や子どもの見守り活動を実施

地区公民館運営事業 1億2,978万2千円 [1億2,755万1千円]

- ・人づくり、地域づくりにつながる公民館活動を推進するために、公民館主事の資質向上のための研修、社会教育団体の支援及び人材の育成

放課後子ども教室推進事業 700万円 [698万9千円] 次

各地区で放課後子ども教室(合宿通学事業を含む)を開催 国1/3・県1/3

図書館資料提供サービス事業 2,696万5千円 [2,706万7千円]

ものづくり、自然環境保全、子育て、介護、本市ゆかりの作品など、社会や地域の課題に対応した特色ある資料コーナーを拡充

拡 読書推進事業 123万2千円 [71万9千円]

「読書のまち宣言」関連イベント、年間を通じた読書推進事業等を実施

生涯学習センター講座開催事業 920万9千円 [912万5千円]

生涯学習のための「越前まなぼう座」開催や地域で活動するリーダーの養成

新 かこさとし ふるさと絵本館管理運営事業 1,018万8千円 **人** **次**

本市出身の絵本作家かこさとし氏の絵本等をそろえ、子どもたちの創造力や探求心を育むための施設を4月末に開館

・主な事業 読み聞かせ会、伝承遊び、紙芝居コンテストなど

文化の振興

拡 歴史と文化を生かしたまちづくり事業 130万円 [41万6千円] **人**

新・こしのくに国府サミット開催事業

国府所在地であった越前市・小松市・七尾市・高岡市・上越市の5市による国府跡発見等に関するシンポジウム等を開催

・開催日 10月5日(土)・6日(日)

文化財保護事業 1,503万3千円 [919万6千円]

新・天保救荒碑補修(本保町)、成願寺本堂庫裏等シロアリ被害補修(岩本町)、五皇神社楼門修理(文室町)、敬覚寺イチョウ倒壊対策工事(下黒川町)、酒列神社アカガシ防虫経費(米口町)、井上歯科医院修理(京町) ほか

文化財調査事業 889万3千円 [1,003万4千円]

越前和紙道具の国重要有形民俗文化財指定に向けた調査ほか

文化センター施設管理事業 1億1,450万9千円 [1億350万円]

・文化センター指定管理委託料(自主文化事業費550万円含む)

・耐震補強工事実施設計業務委託料 900万円 **防** ほか

武生公会堂記念館展示整備事業 750万円 [1,000万円] 人

- ・ たけふ菊人形連携企画展「長野ヒデ子絵本原画」展
- ・ 特別展「千五百年の時を超えて 越前和紙制作道具(仮称)」展 ほか

ふるさとギャラリー施設管理事業 1,052万円 [1,115万7千円]

ふるさとギャラリー叔羅指定管理委託料 ほか

いまだて芸術館施設管理事業 4,003万6千円 [3,880万3千円]

いまだて芸術館指定管理委託料(自主文化事業費250万円含む)ほか

生涯スポーツの推進

スポーツ教室開催事業 104万9千円 [108万1千円]

- ・ 初心者向けスポーツ教室 30万円
- ・ 国体に向けた中級者向けスポーツ教室 70万円 ほか

拡 菊花マラソン大会開催事業 550万円 [319万6千円]

- 新 菊花マラソンロード改修工事 250万円
- ・ 菊花マラソン大会開催負担金 300万円

学校体育施設開放事業 609万8千円 [709万8千円]

地域スポーツを推進するため、学校体育施設を開放

社会体育振興事業 285万7千円 [300万1千円]

- ・ スポーツ少年団等を対象にした夢レベルアップチャレンジ事業
- ・ 一般、高校生を対象に国体に向けた競技力アップ事業

拡 スポーツ施設管理運営事業 1億4,993万1千円

- 新 スポーツ施設再配置計画策定事業
- スポーツ施設(27施設)に関する調査委託料 500万円
- 新 家久スポーツ公園防球ネット設置工事 1,400万円
- ・ 指定管理委託料 ほか

新 都市公園スポーツ施設管理事業 343万6千円

- ・丹南総合公園維持管理費（スポーツ施設分）

新 弓道場整備事業 1億344万6千円 経 次

- ・弓道場建設用地の購入費

弓道場建設（H24年3月補正、整備工事費等1億6,260万円）

近的射場（9人立ち）遠的射場（3人立ち）、師範席、控室、更衣室等を完備

新 武生中央公園体育館改築事業（基本設計） 2,000万円 経 次

- ・武生中央公園体育館改築事業基本設計委託

3. 快適で住みよいまちづくり

街並みの形成

まちづくり調査検討事業 101万1千円 [625万円] 人

- ・まちづくり懇話会委員謝礼 79万5千円 ほか

歴史と匠の通り整備支援 及び

魅力あるまちづくり推進支援事業 1,007万円 [956万2千円] 経 人

- 地域街づくり協定に基づいた住宅、店舗その他街並みを構成する建築物、工
作物の新築、改築等に対する補助 1,000万円 ほか

中心市街地駐車場管理事業 364万4千円 [87万円] 経 人

- ・まちなか駐車場整備工事 300万円 ほか

中心市街地活性化事業 1,194万円 [998万9千円] 人

- ・まちづくり会社業務委託料 720万円 ほか

伝統的民家普及促進事業 320万円 [300万円] 経 人

- ・市景観計画に定める区域内における伝統的民家の新築又は改修工事に対す
る補助 300万円 国 2.5/10 県 5/10
- ・推進地区活動補助 200千円 県 10/10

住環境の整備

定住化促進事業 1,512万6千円 [1,145万円] 経 人

- 新婚夫婦への家賃補助や学生による地域の活性化により魅力あるまちづく
りを進め定住化を促進

- ・新婚夫婦家賃補助金 1,398万円

新婚夫婦が市内で新たに民間賃貸住宅を借りる場合、月額最高2万円を補助
基本：市内民間住宅に居住した場合月額1万円を補助（最大3年間）

『加算制度（月額）』

市外から夫婦ともに転入	5 千円
中心市街地に居住	1 万円

補助限度額 月額 2 万円

- ・ 学生による地域貢献活動等補助金 114 万 6 千円
 学生が主体となって行う地域貢献活動に対する補助
 越前市内での地域振興、地域貢献活動に対する表彰制度

まちなか住宅団地整備支援事業 500 万円 [200 万円]

中心市街地活性化基本計画に定める区域内において、住宅団地整備に対する補助

公有地等購入支援事業 409 万 1 千円 [468 万 7 千円]

組合施行土地区画整理事業保留地又は一般公募公有地を購入し、自己用住宅を新築した者への利子補給

まちなか住宅取得支援事業 103 万 1 千円 [65 万 7 千円]

中心市街地活性化基本計画に定める区域内の新築住宅・建売住宅・中古住宅を購入した者への利子補給

まちなか空き家等リフォーム支援事業 500 万円

中心市街地活性化基本計画に定める区域内において、空き家リフォームに対する補助

所有者・譲渡者・購入者：1/2、賃借者：2/3

上限 1,000 千円(共同住宅は 500 千円)

民間共同住宅整備促進支援事業 6,752 万 7 千円 [6,635 万 7 千円]

- ・ 優良共同住宅整備促進事業補助金 1,000 万円 国 1/2
 民間が整備する優良共同住宅建設に係る共用部分整備費に対する補助
- ・ 高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金 5,752 万 7 千円 国 1/2

木造住宅耐震診断等促進事業・改修促進事業 870 万円 [870 万円]

昭和 56 年以前の木造住宅の耐震診断・補強プランの作成に係る診断士派遣委託料及び耐震改修費用に対する補助

耐震診断・補強プラン 国 1/2 県 1/3

耐震改修 国 1/4 県 1/2

都市公園の整備

県営公園整備事業 7,300 万円 [8,500 万円] 経

・丹南総合公園の県施行分市負担金 (7 億 3,000 万円 × 1/10)

補助公園整備事業 3 億 2,480 万円 [2 億 4,200 万円] 経

・瓜生水と緑公園の造成工事及び用地取得費

造成工事 国 1/2 用地取得 国 1/3 ほか

単独公園整備事業 1,270 万円 [2,002 万 1 千円] 経

新・武生中央公園再整備基本計画策定業務委託料 500 万円

新・今立中央公園実施設計業務委託料 370 万円 ほか

公園管理事業 1 億 4,776 万円 [1 億 2,873 万 1 千円]

・都市公園指定管理者委託料(スポーツ施設除く) 1 億 1,160 万

新・丹南総合公園維持管理費(スポーツ施設除く) 821 万 6 千円

新・都市公園管理システム整備委託料 1,001 万 2 千円

[緊急雇用創出臨時特例基金事業県補助金 10/10] ほか

公共交通

特急・新幹線対策事業 265 万 1 千円 [194 万 1 千円]

新・北陸新幹線建設負担金 112 万円

・越前市特急新幹線対策促進期成同盟会負担金 92 万 4 千円

・北陸新幹線「南越駅」設置促進期成同盟会負担金 24 万 3 千円 ほか

公共交通対策事業(市民バス運行) 7,783 万円 [5,800 万 6 千円] 人

・市民バス運行委託料 4,925 万 3 千円 ・福祉バス運行委託料 800 万円

新・市民バス購入 2,000 万円 ほか

公共交通対策事業(福井鉄道福武線支援)4,699万2千円[4,575万7千円] 人

福武線の活性化を支援するための補助金等

- 新・福武線施設整備事業補助金(北府駅車両基地改修) 600万円
- ・福武線地域活性化業務委託料 88万2千円
- ・福武線維持修繕費等補助金 3,880万円 ほか

交通安全施設整備事業 1,220万円 [1,002万円]

道路反射鏡、自発光式道路鋏、道路警戒標識などの整備、修繕

道路の整備

道路維持改修事業 1億7,070万円 [1億6,485万8千円] 経

- ・道路維持改修工事 1億2,500万円 ほか

拡 橋梁維持改修事業 3,400万円 [1,200万円] 防 経

- ・橋梁詳細設計委託料 2,000万円
- ・橋梁耐震化工事(5橋) 600万円
- 新・橋梁維持改修工事 800万円

県営道路整備事業 1,845万円 [2,885万円] 経

- ・県施行分道路整備事業市負担金(県事業費2億1,000万円)
市負担割合 県単雪寒道路整備工事 2/10、県単道路改良工事 1/10、
地方特定(一般県道石田家久停車場線)5/100

補助道路整備事業 5億7,000万円 [5億8,782万円] 経

- ・市道第3622号線(片屋町地係)道路整備 4億3,000万円 国 1/2
- ・市道第3801号線(上太田町地係)、市道第3802号線(余田町地係)、
市道第3901号線(片屋町地係)、市道第5054号線(北町地係)道路整備
1億4,000万円 国 5.5/10

単独道路整備事業 8,095万円 [1億4,500万円] 経

- ・地方特定道路整備 2,050万円
- ・市単道路整備 5,675万円 ほか

雪寒地域道路整備事業 1 億円 [1 億円] 経

道路無雪化事業整備計画に基づく消雪施設整備

- ・市道第 3801 号線(上太田町地係)消雪施設工事ほか

上下水道の整備

浄化槽設置整備事業 1 億 3,819 万 1 千円 [1 億 2,567 万 2 千円] 経

公共下水道認可区域外での浄化槽設置に対する補助

- ・浄化槽設置整備事業補助金 1 億 3,270 万円
補助基準額に対し 国 1/3 県 1/3
- ・浄化槽維持管理事業補助金 240 万円 ほか
浄化槽の修繕

簡易水道事業(特別会計) 2 億 6,668 万 1 千円 [2 億 2,326 万 5 千円] 経

- ・簡易水道統合整備事業 2 億 4,204 万 2 千円 国 1/4
- ・簡易水道施設維持管理事業 978 万 1 千円 ほか

簡易水道統合整備事業年度別事業費(H23～H27年度) (単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	合計
事業費	18,620	200,000	242,042	202,021	84,317	747,000

下水道事業(特別会計) 36 億 5,605 万 2 千円 [35 億 8,160 万 4 千円] 経

公共下水道勘定	33 億 9,399 万 3 千円	[29 億 7,921 万 8 千円]
特定環境保全公共下水道勘定	公共下水へ統合	[3 億 2,185 万 1 千円]
戸別公共浄化槽勘定	4,546 万 1 千円	[3,374 万円]
農林業集落排水勘定	2 億 1,659 万 8 千円	[2 億 4,435 万 5 千円]
林業集落排水勘定	農林業集落排水へ統合	[244 万円]

公共下水道勘定に特定環境保全公共下水道勘定を統合し、農業集落に林業集落排水勘定を統合して農林業集落排水勘定に名称変更した。

水道事業(公営企業会計) 22 億 8,546 万 1 千円 [25 億 4,535 万 7 千円] 経

- ・建設改良事業 2 億 6,287 万 6 千円
- ・第 5 次拡張事業 3,579 万 1 千円 ほか

環境対策

生活環境保全対策事業 2,565万円 [2,587万5千円] 環

- ・ 観測機器保守点検、公害・水質等調査委託料：1,013万7千円
 - ・ 水質保全対策事業委託料：655万6千円
- [緊急雇用創出臨時特例基金事業県補助金 10/10] ほか

拡 コウノトリが舞う里づくり事業 1,583万9千円 [1,863万2千円] 環

県のコウノトリ定着推進事業と連携し、市民協働による里地里山の保全再生や環境調和型農業の普及等、コウノトリが舞う里づくりを推進

- ・ 生物多様性保全推進支援事業委託料：500万円
- 委託先：コウノトリが舞う里づくり推進協議会
- ・ コウノトリが舞う里づくり推進事業補助金 160万円
- (水田魚道設置に対する補助) ほか

ごみ減量化推進事業 2,348万円 [2,286万円] 環

- ・ 有価物集団回収奨励金：2,100万円<奨励額：6円/kg> うち1円/kgは回収業者
 - ・ 紙ごみリサイクル推進事業奨励金：50万円<県 10/10 補助>
- 新・ 廃小型電子機器回収ボックス製作業務委託料：12万5千円
- ・ 生ごみ資源化事業補助金：98万9千円 ほか

地球温暖化防止対策事業 1,602万円 [2,697万9千円] 環 経

- ・ 太陽光発電設置促進事業補助金：1,296万円(150件)
- <補助率：単独 12千円/kw 複合(エコ・ニコニコ)最大 36千円/kw>
- ・ 電気自動車導入促進事業補助金：106万5千円
- <補助率：国補助金の1/8[上限12万円]>
- ・ 太陽光発電推進協議会負担金：20万円 ほか

南越清掃組合分担金 10億9,172万6千円 [11億4,828万1千円]

越前市、池田町、南越前町で構成する南越清掃組合の分担金

- ・ ごみ収集及び処理施設維持管理 ほか

4 . 安全で安心なまちづくり

防災対策

拡 地域防災対策事業 3,186万2千円 [1,759万9千円] **防**

新・地域防災計画(原子力災害対策編)の策定 250万円

新・原子力防災計画市民説明会 10万円

新・安定ヨウ素剤の配備 13万2千円

新・市原子力防災訓練の実施 48万6千円

新・避難場所開設・運営手順書作成業務委託 1,102万5千円

[緊急雇用創出臨時特例基金事業県補助金 10/10]

・広域避難場所開設及び運営用資機材の配備 5,000千円

・備蓄物資の整備 147万6千円 ほか

危機対策管理事業 200万円 [200万円] **防**

災害時の初動対策や、被災地派遣及び災害時相互応援協定締結自治体への支援

拡 自主防災組織育成事業 247万円 [65万円] **防**

新・自主防災組織育成交付金 120万円

(地域ごとの避難マニュアルや防災マップの作成を支援)

新・防災土育成事業補助金 100万円 ほか

小規模治山事業 235万円 [190万円] **経** **防**

土砂崩壊災害防止及び復旧のための工事<県 1/2 補助>

河川維持管理事業 1,283万9千円 [683万9千円] **経**

・河川維持改修工事 1,000万円

・地域をつなぐ河川環境づくり推進事業補助金 283万9千円

補助河川改修事業 800万円 [1,200万円] **経**

・白狐保川(中津山町地係)の改修 国 1/2

単独河川改修事業 6,808 万円 [2,224 万円] 経

・小規模河川 4 カ所、排水路 5 カ所の改修

新・岡本川(大滝町地係)の改修 2,150 万円 ほか

吉野瀬川ダム建設関連事業 1,045 万 2 千円 [1 億 4,732 万円] 経

・道路整備改良工事 1,000 万円

・吉野瀬川ダム建設河川改修促進協議会負担金 32 万円 ほか

吉野瀬川中小河川改修事業 3,750 万円 [1,800 万円] 経

吉野瀬川放水路付替水路[尼寺川(家久町地係)]樋門の工事負担金 市 5/6

生活安全対策

拡 安全安心まちづくり事業 856 万 7 千円 [37 万 7 千円]

新・空き家実態調査委託：803 万 1 千円 ほか

[緊急雇用創出臨時特例基金事業県補助金 10/10]

防犯対策事業 1,412 万 2 千円 [1,496 万 2 千円]

・防犯隊員報酬：530 万 9 千円

・通学路防犯灯電気料：380 万円

・通学路用 LED 防犯灯設置工事：165 万円 ほか

交通安全対策事業 973 万 2 千円 [1,054 万 7 千円]

・交通指導員報酬 496 万 8 千円

・交通安全推進事業補助金 53 万 1 千円 ほか

南越消防組合分担金 13 億 1,543 万 2 千円 [14 億 207 万 7 千円]

越前市、池田町、南越前町で構成する南越消防組合の分担金

新・消防救急無線デジタル化関連実施設計委託料 2,043 万円

新・高規格救急自動車購入 2,800 万円 消防ポンプ自動車購入 2,050 万円

新・全自動消防ポンプ自動車購入(南、王子保分団) 2,200 万円

新・消防団車庫建設(王子保分団) 300 万円 ほか

消費者対策事業 1,598万7千円 [1,074万2千円]

消費者相談の機能を強化し、啓発活動を充実

(県消費者行政活性化基金事業 236万7千円)

斎場施設管理事業 3,400万4千円 [3,100万4千円]

・ 斎場の指定管理者委託料 2,800万円 ・ 施設改修工事 600万円 ほか

5 . 市民が主役のまちづくり

市民自治の推進

市民協働推進事業 991万9千円 [884万5千円]

空き家空き店舗活用コミュニティ活動推進事業補助金 100万円

協働たねまる提案事業補助金、市民活動交流事業委託料 ほか

コミュニティ会館整備支援事業 219万3千円 [396万3千円]

地域コミュニティ活動拠点整備を支援

・コミュニティ会館整備支援事業補助金 165万9千円

・コミュニティ会館耐震化促進事業補助金 53万4千円^防

^拡 地域自治振興事業 1億5,650万9千円 [1億5,181万8千円]

行政協力交付金 4,498万4千円

地域自治振興事業交付金(17地区) 1億1,061万2千円 ほか

^新 LED防犯灯設置加算 5千円/1灯^環

市民交流の推進

友好都市交流事業 60万円 [91万円]

友好都市等推進事業補助金 50万円 ほか

人権尊重と男女共同参画社会の実現

人権擁護推進事業 212万5千円 [161万1千円]

犯罪被害者等支援条例制定に伴う犯罪被害者への支援

・犯罪被害者等家賃補助金 24万円

・犯罪被害者等支援見舞金 40万円

^新・地域人権啓発活動講演会 55万9千円(県補助10/10) ほか

男女共同参画推進事業 1,300万1千円 [1,533万8千円]

男女共同参画センターを運営し、情報提供、研修会等を開催

広報・広聴

議会だより発刊事業 400万円 [388万7千円]

市議会だよりを年4回発刊し、全世帯に配付

〔拡〕 本会議中継事業 308万4千円 [200万円]

・市議会本会議を丹南ケーブルテレビで放映

〔拡〕・市議会本会議をインターネットで映像（ライブ・録画）配信

〔拡〕 議会研修調査事業 109万2千円 [80万6千円]

市民と議会との語る会等の開催費用ほか

広報発行事業 1,456万3千円 [1,441万円]

市広報の印刷経費：1,386万円 ほか

行政情報番組制作放送事業 738万6千円 [738万6千円]

丹南ケーブルテレビ、たんなんFMでの行政情報番組制作放送委託料

ホームページ運営事業 275万9千円 [275万9千円]

市ホームページの運営（機器借上料 ほか）

6 . 地方分権に対応した行財政運営

行財政運営

拡 職員研修事業 988万2千円 [864万3千円]

専門機関や県自治研修所等での研修及び先進的な施策を行っている他自治体との職員交流研修

庁舎建設基金事業 1億5,180万9千円 [1億5,166万2千円]

区分	積立見込額	取崩見込額	年度末現在高見込額
24年度	1億5,166万2千円	625万円	18億859万千円
25年度	1億5,180万9千円	97万3千円	19億5,925万7千円

25年度は、庁舎建設基金繰入金充当事業として、まちづくり調査検討事業97万3千円を計上

広域電算事業 1億2,580万3千円 [1億2,898万2千円]

丹南広域組合電算共同利用負担金 ほか

電子自治体の推進

市内情報システム管理事業 1億3,884万7千円 [1億2,327万1千円]

市役所及び各出先機関等の情報関連インフラ整備と管理

電子地図等を市民に公開するための地理情報システムの整備と管理 ほか

地域情報化事業 90万2千円 [62万円] **人**

公共施設等の公衆無線LANアクセスポイントの整備 8箇所 ほか

電子市役所整備事業 85万9千円 [85万9千円]

福井県電子自治体推進協議会電子申請・施設予約サービスの使用料 ほか

【防災事業体系図】 11億6千万円



総合計画
まちづくりの柱

【 経済・雇用対策の推進体系図 】 55億4千万円

市 総 合 計 画 基 本 計 画		事 業 名		(単位:千円)
				予算額
経 済 ・ 雇 用 対 策 の 推 進	元 気 な 産 業 づ くり	活力と創造性に満ちた工業の振興	企業誘致事業	171,120
			産業人材育成事業	1,000
			地域産業育成支援事業	12,000
			伝統産業育成支援事業	18,518
			越前ものがたり事業	8,750
			越前茶新事業チャレンジ支援事業	10,062
			地域資源活用越前ブランド創出事業	16,280
			中小企業融資事業	306,370
			小規模事業経営支援促進事業	11,500
			商業活性化支援事業	7,002
		土地改良事業	95,778	
	み どり 輝 く 森 林 づ くり	林業施設管理事業(各種営繕工事)	21,000	
林道整備事業		5,256		
	い き い き と 働 き や す い 環 境 の 充 実	労働者融資事業	121,347	
県の緊急雇用創出臨時特例基金活用事業		71,088		
	子 ども の 笑 顔 が 輝 く 環 境 づ くり	ひとり親家庭等自立支援事業(扶助費)	6,684	
(新)		児童館整備事業(神山児童館)	58,700	
	元 気 な 人 づ くり	公立保育園整備事業(岡本保育園)	27,800	
学校施設耐震化推進事業		987,000		
中学校管理事業(エアコン設置工事設計委託料)		4,000		
武生公会堂記念館耐震補強等事業		65,800		
(新)	生 涯 ス ポ ー ツ の ま ち づ くり	武生中央公園体育館改築事業	20,000	
(新)		弓道場整備事業(用地費)	103,446	
	快 適 で 住 み よ い ま ち づ くり	児童福祉施設用地活用事業	45,300	
(新)		浄化槽設置整備事業	138,191	
公園整備事業		410,500		
まちなか空き家等リノベーション支援事業		5,000		
簡易水道統合整備事業		242,042		
(新)	う る お い の あ る 住 環 境 の 創 出	公共下水道建設事業	1,454,858	
農林業集落排水建設事業		74,250		
道路維持改修・整備事業		840,100		
	快 適 な 交 通 体 系 の 整 備	雪害地域道路整備事業	100,000	
		河川改修事業	76,080	
	安 全 で 安 心 な ま ち づ くり			

【環境事業体系図】 総額：1億3千万円

環境基本計画

地球環境

温暖化防止に
貢献する
都市づくり

24,109千円

地球温暖化防止対策事業 16,020千円

- 電気自動車普及促進事業 2,549千円
- カーシェアリング(公用電気自動車を市民団体に貸出)
- 電気自動車導入促進事業補助金 10台
- 太陽光発電設置促進事業 エコ・ニコ補助金 12,960千円
- 太陽光発電設置に対し、市補助を実施し、導入推進を図る。
- 太陽光発電設置に対し、単独@12,000円×4kW×90戸 複合@36,000円×4kW×60戸
- 太陽光発電推進協議会事業 200千円
- 学識経験者、市民団体、市内太陽光発電事業者などで組織し太陽光発電を推進
- 公共施設屋根貸しによる太陽光発電事業や個人設置の初期投資抑制策を検討
- アースデイ越前協働開催事業 220千円
- 環境団体ネットワーク「エコラブえちぜん」と協働し、4月28日(日)いまだて芸術館にて開催

丹南産業フェア
～自然環境と共生した先進産業の取組み～

環境マネジメントシステム推進事業 1,369千円

- 越前市環境マネジメントシステムの適正な運用
- 市内企業向け越前市版環境マネジメントシステム「ESえちぜん」を普及し、地域の環境改善と持続可能な地域づくりを目指す。
- 登録45事業所(H25.2現在)

日野川用水小水力発電導入<年間発電量 100万kWh>(土地改良事業補助金) 6,720千円

生活環境

安全で快適に
暮らせる
都市づくり

26,475千円

生活環境保全対策事業 25,650千円

- 大気、水質(河川・地下水)、土壌、悪臭、騒音振動の監視調査を実施し、快適な生活環境を保全する。
- 環境保全協定締結(事業所の監視を行い、公害の未然防止、抑制を図る。
- 公共下水道接続推進、既接続者への適正使用の啓発により公共用水域の水質保全を図る。(下水道課事業)

環境美化推進事業 825千円

- 市民雪解けクリーン作戦及び河川一斉清掃等における廃棄物の受入、処理
- 不法投棄防止活動の支援

自然環境

自然豊かな魅
力ある里づくり
まちづくり

47,608千円

コウノトリが舞う里づくり関連事業 47,608千円

ごみ減量化推進事業 23,480千円

- 家庭でできる生ごみ堆肥化推進事業 250千円
- 市民参加者を募り、家庭から出る生ごみ、保育園の給食残渣(調理くず)のダンボールコンポストによる堆肥化に取り組み。
- 家庭用生ごみ処理器(コンポスト)設置奨励
- 生ごみ資源化事業 989千円
- 地域団体による大型処理機を使った生ごみ堆肥化に対し補助する。
- 有価物集団回収奨励全事業 21,500千円
- 資源有効利用に対する市民意識の高揚及びびごみ処理経費の低減を図る。(目標 古紙類3,300t; 古衣類200t)
- 地域団体による各家庭からの資源回収に対し、団体及び資源回収業者に奨励金を交付する。(団体5円/kg、業者1円/kg)
- 県紙ごみリサイクル推進事業により実施回数増加団体に対し奨励金を交付(県10/10)1回増につき奨励金1万円
- 県紙ごみ救出大作戦事業 140千円
- 雑がみ回収の啓発広報を実施し、リサイクル意識の定着を図る。
- 廃小型電子機器回収リサイクル事業 125千円
- 廃小型電子機器の回収箱を設置し、金属類のリサイクル態勢の構築を目指す。

資源リサイクル

ごみ減量化に
向けた
都市づくり

23,480千円

環境教育事業 12,339千円

- 幼児対象のネイチャゲーム 90千円
- CO2CO2きっぷ大作戦事業 162千円
- 市内の小学5年生を対象に夏休み期間中にエコアクションビンゴに挑戦。参加賞を福井鉄道フリー乗車券とし、環境意識啓発とともに公共交通の利用促進を図る。
- エコレッジ交流センター管理運営委託料 10,532千円
- 環境情報の受発信と環境学習の拠点として「エコレッジ交流センター」を管理運営(指定管理者 坂口地区うららのまちづくり振興会)

環境教育・環境活動

環境共直
による
ひとづくり

12,339千円

【次世代を育む施策の推進体系図】 32億4千万円

(単位:千円)

事業名	事業名	予算額
<p>次世代を育む施策の推進</p> <p>元気な人づくり</p> <p>子どもの笑顔が輝く環境づくり</p> <p>人間力を高める教育の充実</p> <p>主体的に学びを社会の実現</p> <p>生涯スポーツのまちづくり</p>	[拡] 保育料軽減	53,000
	[拡] 次世代育成支援対策推進事業	2,974
	[拡] 児童相談事業	6,355
	[拡] 民間保育園委託・認定こども園負担金事業	1,548,000
	[拡] 子ども医療費助成事業	210,476
	[新] 放課後児童クラブ事業	71,177
	[新] 地域児童育成活動支援事業	8,229
	[新] 児童館整備事業(神山児童館)	58,700
	[新] かこさとしふるさと絵本館管理運営事業	10,188
	[新] 公立保育園整備事業(岡本保育園)	27,800
[新] 児童発達支援事業	5,507	
[拡] 食育推進事業	1,740	
[拡] 夢ある子ども育成事業	9,330	
[拡] 教育情報化推進事業	92,685	
[新] 越前発いのちを育む米飯給食推進事業	2,490	
[新] 学校施設耐震化推進事業	987,000	
[新] 中学校管理事業(エアコン設置工事設計)	4,000	
[新] 放課後子ども教室推進事業	7,000	
[新] 中学校部活動支援事業	7,500	
[新] 武生中央公園体育館改築事業	20,000	
[新] 弓道場整備事業(用地費)	103,446	

(付属資料 1)

会 計 別 予 算 額

(土地開発公社解散補償金を除く)

(単位：千円・%)

会 計 名		平成 25 年度 当初予算額	平成 24 年度 当初予算額	前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
一	般 会 計	31,800,000	31,160,000	640,000	2.1
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	266,681	223,265	43,416	19.4
	下 水 道	3,656,052	3,581,604	74,448	2.1
	公 共 下 水 道 勘 定	2 (3,393,993)	(2,979,218)	(414,775)	(13.9)
	特定環境保全公共下水道勘定	公共下水へ統合	(321,851)	(321,851)	(100.0)
	戸別公共浄化槽勘定	(45,461)	(33,740)	(11,721)	(34.7)
	農林業集落排水勘定	2 (216,598)	(244,355)	(27,757)	(11.4)
	林業集落排水勘定	農林業集落排水へ統合	(2,440)	(2,440)	(100.0)
	国 民 健 康 保 険	7,811,353	7,705,557	105,796	1.4
	事 業 勘 定	(7,806,462)	(7,700,760)	(105,702)	(1.4)
	診 療 所 勘 定	(4,891)	(4,797)	(94)	(2.0)
	介 護 保 険	6,803,417	6,565,542	237,875	3.6
	今立工業団地事業	廃止	258,932	258,932	100.0
	後期高齢者医療	866,587	829,077	37,510	4.5
	計	19,404,090	19,163,977	240,113	1.3
企 業 会 計	水 道 事 業	2,285,461	2,545,357	259,896	10.2
	収 益 的 支 出	(1,819,880)	(1,735,240)	(84,640)	(4.9)
	資 本 的 支 出	(465,581)	(810,117)	(344,536)	(42.5)
	工 業 用 水 道 事 業	117,046	140,118	23,072	16.5
	収 益 的 支 出	(45,049)	(43,273)	(1,776)	(4.1)
	資 本 的 支 出	(71,997)	(96,845)	(24,848)	(25.7)
	計	2,402,507	2,685,475	282,968	10.5
合 計	53,606,597	53,009,452	597,145	1.1	

1 一般会計から土地開発公社解散補償金1,550,000千円を除いた。

2 公共下水道勘定に特定環境保全公共下水道勘定を統合し、農業集落に林業集落排水勘定を統合して農林業集落排水勘定に名称変更した。

会 計 別 予 算 額

(土地開発公社解散補償金を含む)

(単位：千円・%)

会 計 名		平成 25 年度 当初予算額	平成 24 年度 当初予算額	前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
一	般 会 計 1	33,350,000	31,160,000	2,190,000	7.0
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	266,681	223,265	43,416	19.4
	下 水 道	3,656,052	3,581,604	74,448	2.1
	公 共 下 水 道 勘 定 2	(3,393,993)	(2,979,218)	(414,775)	(13.9)
	特定環境保全公共下水道勘定	公共下水へ統合	(321,851)	(321,851)	(100.0)
	戸別公共浄化槽勘定	(45,461)	(33,740)	(11,721)	(34.7)
	農林業集落排水勘定 2	(216,598)	(244,355)	(27,757)	(11.4)
	林業集落排水勘定	農林業集落排水へ統合	(2,440)	(2,440)	(100.0)
	国 民 健 康 保 険	7,811,353	7,705,557	105,796	1.4
	事 業 勘 定	(7,806,462)	(7,700,760)	(105,702)	(1.4)
	診 療 所 勘 定	(4,891)	(4,797)	(94)	(2.0)
	介 護 保 険	6,803,417	6,565,542	237,875	3.6
	今立工業団地事業	廃止	258,932	258,932	100.0
	後期高齢者医療	866,587	829,077	37,510	4.5
	計	19,404,090	19,163,977	240,113	1.3
	企 業 会 計	水 道 事 業	2,285,461	2,545,357	259,896
収 益 的 支 出		(1,819,880)	(1,735,240)	(84,640)	(4.9)
資 本 的 支 出		(465,581)	(810,117)	(344,536)	(42.5)
工 業 用 水 道 事 業		117,046	140,118	23,072	16.5
収 益 的 支 出		(45,049)	(43,273)	(1,776)	(4.1)
資 本 的 支 出		(71,997)	(96,845)	(24,848)	(25.7)
計		2,402,507	2,685,475	282,968	10.5
合 計	55,156,597	53,009,452	2,147,145	4.1	

1 一般会計に土地開発公社解散補償金1,550,000千円を含めた。

2 公共下水道勘定に特定環境保全公共下水道勘定を統合し、農業集落に林業集落排水勘定を統合して農林業集落排水勘定に名称変更した。

(付属資料 2)

一 般 会 計 科 目 別 予 算 額

(土地開発公社解散補償金を除く)

【歳入】

(単位：千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	11,818,000	37.2	12,109,875	38.9	291,875	2.4
地 方 譲 与 税	314,000	1.0	332,000	1.1	18,000	5.4
利 子 割 交 付 金	26,000	0.1	38,000	0.1	12,000	31.6
配 当 割 交 付 金	21,000	0.1	21,500	0.1	500	2.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.0	14,000	0.0	2,000	14.3
地 方 消 費 税 交 付 金	896,000	2.8	880,000	2.8	16,000	1.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,000	0.3	100,000	0.3	5,000	5.0
地 方 特 例 交 付 金	34,000	0.1	30,000	0.1	4,000	13.3
地 方 交 付 税	5,460,000	17.2	5,150,000	16.5	310,000	6.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	631,889	2.0	709,918	2.3	78,029	11.0
使 用 料 及 び 手 数 料	400,026	1.3	399,268	1.3	758	0.2
国 庫 支 出 金	3,639,195	11.4	3,238,073	10.4	401,122	12.4
県 支 出 金	2,272,337	7.1	2,328,021	7.5	55,684	2.4
財 産 収 入	226,692	0.7	83,130	0.3	143,562	172.7
寄 附 金	6,352	0.0	6,203	0.0	149	2.4
繰 入 金	1,207,614	3.8	1,216,291	3.9	8,677	0.7
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	1,275,195	4.0	727,221	2.3	547,974	75.4
市 債	3,346,700	10.5	3,658,500	11.7	311,800	8.5
うち臨時財政対策債	1,680,000	5.3	1,800,000	5.8	120,000	6.7
うち普通建設事業債	1,661,500	5.2	1,853,300	5.9	191,800	10.3
うち第三セクター等 改 革 推 進 債	-	-	-	-	-	-
計	31,800,000	100.0	31,160,000	100.0	640,000	2.1

市債から第三セクター等改革推進債1,550,000千円を除いた。

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一 般 会 計 科 目 別 予 算 額

(土地開発公社解散補償金を含む)

【歳入】

(単位：千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	11,818,000	35.4	12,109,875	38.9	291,875	2.4
地 方 譲 与 税	314,000	0.9	332,000	1.1	18,000	5.4
利 子 割 交 付 金	26,000	0.1	38,000	0.1	12,000	31.6
配 当 割 交 付 金	21,000	0.1	21,500	0.1	500	2.3
株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	14,000	0.0	2,000	14.3
地方消費税交付金	896,000	2.7	880,000	2.8	16,000	1.8
自動車取得税交付金	95,000	0.3	100,000	0.3	5,000	5.0
地方特例交付金	34,000	0.1	30,000	0.1	4,000	13.3
地方交付税	5,460,000	16.4	5,150,000	16.5	310,000	6.0
交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	631,889	1.9	709,918	2.3	78,029	11.0
使用料及び手数料	400,026	1.2	399,268	1.3	758	0.2
国庫支出金	3,639,195	10.9	3,238,073	10.4	401,122	12.4
県 支 出 金	2,272,337	6.8	2,328,021	7.5	55,684	2.4
財 産 収 入	226,692	0.7	83,130	0.3	143,562	172.7
寄 附 金	6,352	0.0	6,203	0.0	149	2.4
繰 入 金	1,207,614	3.6	1,216,291	3.9	8,677	0.7
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	1,275,195	3.8	727,221	2.3	547,974	75.4
市 債	4,896,700	14.7	3,658,500	11.7	1,238,200	33.8
うち臨時財政対策債	1,680,000	5.0	1,800,000	5.8	120,000	6.7
うち普通建設事業債	1,661,500	5.0	1,853,300	5.9	191,800	10.3
うち第三セクター等 改革推進債	1,550,000	4.6			1,550,000	皆増
計	33,350,000	100.0	31,160,000	100.0	2,190,000	7.0

市債に第三セクター等改革推進債1,550,000千円を含めた。

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 3)

一般会計 科目別予算額

(土地開発公社解散補償金を除く)

【歳出】

(単位：千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	294,932	0.9	298,029	1.0	3,097	1.0
総務費	3,416,878	10.7	3,367,686	10.8	49,192	1.5
民生費	10,476,683	32.9	10,270,910	33.0	205,773	2.0
衛生費	2,135,582	6.7	2,176,304	7.0	40,722	1.9
労働費	190,136	0.6	199,074	0.6	8,938	4.5
農林水産業費	1,366,008	4.3	1,330,752	4.3	35,256	2.6
商工費	1,097,188	3.5	1,129,844	3.6	32,656	2.9
土木費	3,346,699	10.5	3,637,108	11.7	290,409	8.0
消防費	1,315,432	4.1	1,402,077	4.5	86,645	6.2
教育費	3,906,715	12.3	3,257,728	10.5	648,987	19.9
災害復旧費	10,000	0.0	0	0.0	10,000	皆増
公債費	3,853,487	12.1	3,888,628	12.5	35,141	0.9
諸支出金	370,260	1.2	181,860	0.6	188,400	103.6
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
計	31,800,000	100.0	31,160,000	100.0	640,000	2.1

総務費から土地開発公社解散補償金1,550,000千円を除いた。

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一 般 会 計 科 目 別 予 算 額

(土地開発公社解散補償金を含む)

【歳出】

(単位：千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	294,932	0.9	298,029	1.0	3,097	1.0
総 務 費	4,966,878	14.9	3,367,686	10.8	1,599,192	47.5
民 生 費	10,476,683	31.4	10,270,910	33.0	205,773	2.0
衛 生 費	2,135,582	6.4	2,176,304	7.0	40,722	1.9
労 働 費	190,136	0.6	199,074	0.6	8,938	4.5
農 林 水 産 業 費	1,366,008	4.1	1,330,752	4.3	35,256	2.6
商 工 費	1,097,188	3.3	1,129,844	3.6	32,656	2.9
土 木 費	3,346,699	10.0	3,637,108	11.7	290,409	8.0
消 防 費	1,315,432	3.9	1,402,077	4.5	86,645	6.2
教 育 費	3,906,715	11.7	3,257,728	10.5	648,987	19.9
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	0	0.0	10,000	皆増
公 債 費	3,853,487	11.6	3,888,628	12.5	35,141	0.9
諸 支 出 金	370,260	1.1	181,860	0.6	188,400	103.6
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
計	33,350,000	100.0	31,160,000	100.0	2,190,000	7.0

総務費に土地開発公社解散補償金1,550,000千円を含めた。

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計 節別比較表

(土地開発公社解散補償金を除く)

(単位：千円・%)

節	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	前年度比		
			増減額	増減率	
01	報酬	213,695	197,259	16,436	8.3
02	給料	2,217,507	2,318,200	100,693	4.3
03	職員手当等	1,656,836	1,792,346	135,510	7.6
04	共済費	875,302	896,520	21,218	2.4
07	賃金	545,665	511,677	33,988	6.6
08	報償費	91,830	83,079	8,751	10.5
09	旅費	21,949	19,771	2,178	11.0
10	交際費	3,110	3,610	500	13.9
11	需用費	610,142	562,911	47,231	8.4
12	役務費	205,341	195,139	10,202	5.2
13	委託料	3,745,223	3,688,364	56,859	1.5
14	使用料及び賃借料	539,222	567,615	28,393	5.0
15	工事請負費	2,037,298	1,824,327	212,971	11.7
16	原材料費	9,633	9,584	49	0.5
17	公有財産購入費	508,076	434,491	73,585	16.9
18	備品購入費	124,976	79,851	45,125	56.5
19	負担金、補助及び交付金	5,942,745	6,272,317	329,572	5.3
20	扶助費	4,627,519	4,331,579	295,940	6.8
21	貸付金	695,600	425,600	270,000	63.4
22	補償、補填及び賠償金	309,800	89,418	220,382	246.5
23	償還金、利子及び割引料	3,982,124	4,014,951	32,827	0.8
24	投資及び出資金	116,502	115,313	1,189	1.0
25	積立金	163,028	163,461	433	0.3
27	公課費	1,067	907	160	17.6
28	繰出金	2,535,810	2,541,710	5,900	0.2
99	予備費	20,000	20,000	0	0.0
	合計	31,800,000	31,160,000	640,000	2.1

補償、補填及び賠償金から土地開発公社解散補償金1,550,000千円を除いた。

一般会計及び特別会計工事請負費(15節)比較表

節	会計名	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	前年度比	
				増減額	増減率
15	一般会計	2,037,298	1,824,327	212,971	11.7
15	簡易水道事業特別会計	243,000	197,462	45,538	23.1
15	下水道特別会計	1,159,538	1,103,240	56,298	5.1
	合計	3,439,836	3,125,029	314,807	10.1

一般会計 節別比較表

(土地開発公社解散補償金を含む)

(単位：千円・%)

節	節	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	前年度比	
				増減額	増減率
01	報酬	213,695	197,259	16,436	8.3
02	給料	2,217,507	2,318,200	100,693	4.3
03	職員手当等	1,656,836	1,792,346	135,510	7.6
04	共済費	875,302	896,520	21,218	2.4
07	賃金	545,665	511,677	33,988	6.6
08	報償費	91,830	83,079	8,751	10.5
09	旅費	21,949	19,771	2,178	11.0
10	交際費	3,110	3,610	500	13.9
11	需用費	610,142	562,911	47,231	8.4
12	役務費	205,341	195,139	10,202	5.2
13	委託料	3,745,223	3,688,364	56,859	1.5
14	使用料及び賃借料	539,222	567,615	28,393	5.0
15	工事請負費	2,037,298	1,824,327	212,971	11.7
16	原材料費	9,633	9,584	49	0.5
17	公有財産購入費	508,076	434,491	73,585	16.9
18	備品購入費	124,976	79,851	45,125	56.5
19	負担金、補助及び交付金	5,942,745	6,272,317	329,572	5.3
20	扶助費	4,627,519	4,331,579	295,940	6.8
21	貸付金	695,600	425,600	270,000	63.4
22	補償、補填及び賠償金	1,859,800	89,418	1,770,382	1,979.9
23	償還金、利子及び割引料	3,982,124	4,014,951	32,827	0.8
24	投資及び出資金	116,502	115,313	1,189	1.0
25	積立金	163,028	163,461	433	0.3
27	公課費	1,067	907	160	17.6
28	繰出金	2,535,810	2,541,710	5,900	0.2
99	予備費	20,000	20,000	0	0.0
	合計	33,350,000	31,160,000	2,190,000	7.0

補償、補填及び賠償金に土地開発公社解散補償金1,550,000千円を含めた。

一般会計及び特別会計工事請負費(15節)比較表

節	会計名	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	前年度比	
				増減額	増減率
15	一般会計	2,037,298	1,824,327	212,971	11.7
15	簡易水道事業特別会計	243,000	197,462	45,538	23.1
15	下水道特別会計	1,159,538	1,103,240	56,298	5.1
	合計	3,439,836	3,125,029	314,807	10.1

(付属資料 5)

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 予 算 額

(土地開発公社解散補償金を除く)

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	4,756,238	15.0	5,007,367	16.1	251,129	5.0
うち退職手当	(515,918)	(1.6)	(628,718)	(2.0)	(112,800)	(17.9)
物 件 費	4,060,364	12.8	3,893,393	12.5	166,971	4.3
維持補修費	132,158	0.4	116,257	0.4	15,901	13.7
扶 助 費	6,230,169	19.6	5,874,928	18.9	355,241	6.0
補 助 費 等 1	4,512,602	14.2	4,588,282	14.7	75,680	1.6
うち一部事務 組合負担金	(2,562,617)	(8.1)	(2,709,487)	(8.7)	(146,870)	(5.4)
普 通 建 設 事 業 2	3,975,499	12.5	3,821,531	12.3	153,968	4.0
補助事業費	(2,323,568)	(7.3)	(1,711,175)	(5.5)	(612,393)	(35.8)
単 独 事 業 費	(1,500,206)	(4.7)	(1,726,737)	(5.5)	(226,531)	(13.1)
県 営 事 業 金 負 担 金	(151,725)	(0.5)	(383,619)	(1.2)	(231,894)	(60.4)
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	0	0.0	10,000	皆増
公 債 費	3,853,487	12.1	3,888,826	12.5	35,339	0.9
積 立 金	163,028	0.5	163,461	0.5	433	0.3
投資及び出資金	116,502	0.4	115,313	0.4	1,189	1.0
貸 付 金	695,600	2.2	425,600	1.4	270,000	63.4
繰 出 金	3,274,353	10.3	3,245,042	10.4	29,311	0.9
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
計	31,800,000	100.0	31,160,000	100.0	640,000	2.1

性質別予算額は、人件費や普通建設事業など、どのような性質の経費がどのくらい使われるかを示すものです。

例：民間保育園運営委託料 表4：委託料、表5：扶助費

1 補助費等から土地開発公社解散補償金1,550,000千円を除いた。

2 普通建設事業には、人件費(H25:103,777千円、H24:111,955千円)を含む。

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 予 算 額

(土地開発公社解散補償金を含む)

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	4,756,238	14.3	5,007,367	16.1	251,129	5.0
うち退職手当	(515,918)	(1.5)	(628,718)	(2.0)	(112,800)	(17.9)
物 件 費	4,060,364	12.2	3,893,393	12.5	166,971	4.3
維持補修費	132,158	0.4	116,257	0.4	15,901	13.7
扶 助 費	6,230,169	18.7	5,874,928	18.9	355,241	6.0
補 助 費 等 ¹	6,062,602	18.2	4,588,282	14.7	1,474,320	32.1
うち一部事務 組合負担金	(2,562,617)	(7.7)	(2,709,487)	(8.7)	(146,870)	(5.4)
普通建設事業 ²	3,975,499	11.9	3,821,531	12.3	153,968	4.0
補助事業費	(2,323,568)	(7.0)	(1,711,175)	(5.5)	(612,393)	(35.8)
単独事業費	(1,500,206)	(4.5)	(1,726,737)	(5.5)	(226,531)	(13.1)
県営事業 負担金	(151,725)	(0.5)	(383,619)	(1.2)	(231,894)	(60.4)
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	0	0.0	10,000	皆増
公 債 費	3,853,487	11.6	3,888,826	12.5	35,339	0.9
積 立 金	163,028	0.5	163,461	0.5	433	0.3
投資及び出資金	116,502	0.3	115,313	0.4	1,189	1.0
貸 付 金	695,600	2.1	425,600	1.4	270,000	63.4
繰 出 金	3,274,353	9.8	3,245,042	10.4	29,311	0.9
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
計	33,350,000	100.0	31,160,000	100.0	2,190,000	7.0

性質別予算額は、人件費や普通建設事業など、どのような性質の経費がどのくらい使われるかを示すものです。

例：民間保育園運営委託料 表4：委託料、表5：扶助費

1 補助費等に土地開発公社解散補償金1,550,000千円を含めた。

2 普通建設事業には、人件費(H25:103,777千円、H24:111,955千円)を含む。

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 6)

一般会計歳入財源構成比

(土地開発公社解散補償金を除く)

(単位：千円・%)

区分	平成25年度		平成24年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	15,665,768	49.3	15,351,906	49.3	313,862	2.0
市税	11,818,000	37.2	12,109,875	38.9	291,875	2.4
分担金・負担金	631,889	2.0	709,918	2.3	78,029	11.0
使用料・手数料	400,026	1.3	399,268	1.3	758	0.2
財産収入	226,692	0.7	83,130	0.3	143,562	172.7
寄附金	6,352	0.0	6,203	0.0	149	2.4
繰入金	1,207,614	3.8	1,216,291	3.9	8,677	0.7
繰越金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸収入	1,275,195	4.0	727,221	2.3	547,974	75.4
依存財源	16,134,232	50.7	15,808,094	50.7	326,138	2.1
地方譲与税	314,000	1.0	332,000	1.1	18,000	5.4
利子割交付金	26,000	0.1	38,000	0.1	12,000	31.6
配当割交付金	21,000	0.1	21,500	0.1	500	2.3
株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	14,000	0.0	2,000	14.3
地方消費税交付金	896,000	2.8	880,000	2.8	16,000	1.8
自動車取得税交付金	95,000	0.3	100,000	0.3	5,000	5.0
地方特例交付金	34,000	0.1	30,000	0.1	4,000	13.3
地方交付税	5,460,000	17.2	5,150,000	16.5	310,000	6.0
交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
国庫支出金	3,639,195	11.4	3,238,073	10.4	401,122	12.4
県支出金	2,272,337	7.1	2,328,021	7.5	55,684	2.4
市債	3,346,700	10.5	3,658,500	11.7	311,800	8.5
合計	31,800,000	100.0	31,160,000	100.0	640,000	2.1

市債から第三セクター等改革推進債1,550,000千円を除いた。

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一 般 会 計 歳 入 財 源 構 成 比

(土地開発公社解散補償金を含む)

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	15,665,768	47.0	15,351,906	49.3	313,862	2.0
市 税	11,818,000	35.4	12,109,875	38.9	291,875	2.4
分担金・負担金	631,889	1.9	709,918	2.3	78,029	11.0
使用料・手数料	400,026	1.2	399,268	1.3	758	0.2
財 産 収 入	226,692	0.7	83,130	0.3	143,562	172.7
寄 附 金	6,352	0.0	6,203	0.0	149	2.4
繰 入 金	1,207,614	3.6	1,216,291	3.9	8,677	0.7
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	1,275,195	3.8	727,221	2.3	547,974	75.4
依 存 財 源	17,684,232	53.0	15,808,094	50.7	1,876,138	11.9
地 方 譲 与 税	314,000	0.9	332,000	1.1	18,000	5.4
利子割交付金	26,000	0.1	38,000	0.1	12,000	31.6
配当割交付金	21,000	0.1	21,500	0.1	500	2.3
株式等譲渡 所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	12,000	0.0	14,000	0.0	2,000	14.3
地 方 消 費 税 交 付 金	896,000	2.7	880,000	2.8	16,000	1.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,000	0.3	100,000	0.3	5,000	5.0
地方特例交付金	34,000	0.1	30,000	0.1	4,000	13.3
地 方 交 付 税	5,460,000	16.4	5,150,000	16.5	310,000	6.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	3,639,195	10.9	3,238,073	10.4	401,122	12.4
県 支 出 金	2,272,337	6.8	2,328,021	7.5	55,684	2.4
市 債	4,896,700	14.7	3,658,500	11.7	1,238,200	33.8
合 計	33,350,000	100.0	31,160,000	100.0	2,190,000	7.0

市債に第三セクター等改革推進債1,550,000千円を含めた。

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 7)

一般会計市税比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
法定普通税	11,134,000	94.2	11,409,645	94.2	275,645	2.4
市民税	5,354,000	45.3	5,432,000	44.9	78,000	1.4
個人	3,651,000	30.9	3,678,000	30.4	27,000	0.7
法人	1,703,000	14.4	1,754,000	14.5	51,000	2.9
固定資産税	5,107,000	43.2	5,355,800	44.2	248,800	4.6
固定資産税	5,095,015	43.1	5,343,800	44.1	248,785	4.7
交付金	11,985	0.1	12,000	0.1	15	0.1
軽自動車税	173,000	1.5	171,180	1.4	1,820	1.1
たばこ税	500,000	4.2	450,000	3.7	50,000	11.1
特別土地保有税	0	0.0	665	0.0	665	100.0
目的税	684,000	5.8	700,230	5.8	16,230	2.3
都市計画税	660,000	5.6	676,230	5.6	16,230	2.4
入湯税	24,000	0.2	24,000	0.2	0	0.0
合 計	11,818,000	100.0	12,109,875	100.0	291,875	2.4

表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 8)

積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	23年度末 現在高	24年度末 現在高 見込額	平成25年度		
			当初予算額		年度末 現在高 見込額
			積立額	取崩額	
財政調整基金	3,239,315	3,082,555	3,083	740,000	2,345,638
減債基金	126,247	14,373	15		14,388
庁舎建設基金	1,663,009	1,808,421	151,809	973	1,959,257
公共施設長寿命化・ 機能強化基金	900,825	841,726	842	120,000	722,568
まちづくり事業基金	1,201,733	1,137,692	3,000	73,941	1,066,751
地域自治振興基金	86,102	73,216	74		73,290
国際交流基金	72,662	72,662			72,662
文化功労者表彰基金	12,881	12,881			12,881
福祉基金	366,758	367,758	3,000		370,758
ふるさと水と土 保全対策基金	10,413	10,424	11		10,435
産業振興・環境保全基金	933,651	784,657	785	170,000	615,442
学校施設耐震化 推進基金	419,880	343,291	344	93,700	249,935
文化振興基金	63,945	64,111	65	9,000	55,176
国民健康保険基金	415,596	115,912	115	80,000	36,027
介護給付費準備基金	189,832	208,168	209	75,865	132,512
合 計	9,702,849	8,937,847	163,352	1,363,479	7,737,720

(付属資料 9)

全 会 計 地 方 債 現 在 高 の 推 移

(単位：千円)

会 計 区 分	平成23年度	平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度			
	年 度 末 現 在 高	起 債 見込額	元金償還 見込額等	年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 初 予 算 額		年 度 末 現 在 高 見 込 額	
					起 債 見込額	元金償還 見込額等		
一 般 会 計	39,190,443	4,745,800	3,268,400	40,667,843	4,896,700	3,276,097	42,288,446	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	53,359	75,000	5,177	123,182	90,000	4,773	208,409
	下 水 道	26,882,179	1,100,500	1,037,010	26,945,669	1,121,400	1,128,520	26,938,549
	公 共 下 水 道 勘 定	23,033,236	971,000	897,330	23,106,906	1,087,600	1,060,010	25,410,119
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 勘 定	2,281,823	69,800	76,000	2,275,623	公共下水道勘定に統合		
	戸 別 公 共 浄 化 槽 勘 定	335,431	0	6,290	329,141	0	9,550	319,591
	農 林 業 集 落 排 水 勘 定	1,211,864	59,700	56,300	1,215,264	33,800	58,960	1,208,839
	林 業 集 落 排 水 勘 定	19,825	0	1,090	18,735	農林業集落排水勘定に統合		
	今 立 工 業 団 地 事 業	101,700	0	101,700	0	特別会計廃止		
	小 計	27,037,238	1,175,500	1,143,887	27,068,851	1,211,400	1,133,293	27,146,958
計 +	66,227,681	5,921,300	4,412,287	67,736,694	6,108,100	4,409,390	69,435,404	
企 業 会 計	水 道 事 業	2,915,191	104,700	390,617	2,629,274	26,600	157,541	2,498,333
	工 業 用 水 道 事 業	363,900	55,000	0	418,900	55,000	0	473,900
	小 計	3,279,091	159,700	390,617	3,048,174	81,600	157,541	2,972,233
合 計 (+ +)	69,506,772	6,081,000	4,802,904	70,784,868	6,189,700	4,566,931	72,407,637	

合 併 特 例 債 発 行 (見 込 み) 額 の 推 移

(単位：千円)

事 業 名	発 行 (見込)額	内 訳					
		~ 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (見込額)	25年度 (見込額)
道 路 等 整 備 事 業	3,858,100	515,100	609,500	790,900	957,800	691,500	293,300
公 園 整 備 事 業	259,700	0	0	0	126,100	62,300	71,300
学 校 施 設 耐 震 化 事 業	2,912,300	1,277,500	399,800	605,300	629,700	0	0
市 有 建 築 物 耐 震 化 事 業 (学 校 耐 震 化 を 除 く)	145,500	0	0	0	50,900	32,100	62,500
福 祉 施 設 整 備 事 業	588,700	44,500	20,200	0	223,300	267,300	33,400
そ の 他	285,700	0	0	10,800	7,200	84,000	183,700
年 度 別 発 行 額	8,050,000	1,837,100	1,029,500	1,407,000	1,995,000	1,137,200	644,200
年 度 末 発 行 総 額		1,837,100	2,866,600	4,273,600	6,268,600	7,405,800	8,050,000
合 併 特 例 債 発 行 可 能 額							8,550,000

(付属資料 10)

一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・%)

会計名	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	前年度比		主な増減理由	
			増減額	増減率		
特別会計	簡易水道事業	95,684	78,378	17,306	22.1	・簡易水道統合整備事業出資金 + 15,000 ほか
	下水道	1,044,319	1,016,472	27,847	2.7	
	公共下水道勘定	(927,603)	(915,641)	(11,962)	(1.3)	特定環境と統合 ・分担金手数料等歳入減 29,327 ・公債費 + 71,505 ほか
	戸別公共浄化槽勘定	(26,136)	(14,294)	(11,842)	(82.8)	・維持管理費 + 8,601 ・公債費 + 3,120 ほか
	農林業集落排水勘定	(90,580)	(86,537)	(4,043)	(4.7)	農集と林集の統合 ・施設維持管理費 + 2,629 ・公債費 + 820 ほか
	国民健康保険	310,000	252,865	57,135	22.6	
	事業勘定	(310,000)	(252,865)	(57,135)	(22.6)	・事務費分ほか + 67,942 ・保険基盤安定繰入金 10,807
	介護保険	946,838	960,431	13,593	1.4	・総務費分 50,792 ・保険給付費分 + 38,860 ・地域支援事業分 1,661
	今立工業団地事業	0	106,156	106,156	100.0	特別会計の廃止
	後期高齢者医療	228,618	202,106	26,512	13.1	・電算共同利用負担金 + 26,806 ほか
計	2,625,459	2,616,408	9,051	0.3		
企業会計	水道事業	59,783	72,039	12,256	17.0	・企業債元金補てん 13,810 ほか
	工業用水道事業	10,371	9,553	818	8.6	・企業債利子補てん + 818
	計	70,154	81,592	11,438	14.0	
合計 (+)	2,695,613	2,698,000	2,387	0.1		

平成25年度
当初予算の概要

越 前 市

<http://www.city.echizen.lg.jp>

〒915-8530
福井県越前市府中一丁目13-7
越前市役所 企画部 財務課
TEL:0778-22-3234
FAX:0778-22-3855
E-mail:zaisei@city.echizen.lg.jp